

令和8年度当初予算編成の概要



高知県総務部財政課

令和8年度当初予算編成の概要

目 次

I	令和8年度当初予算の概要（令和7年度2月補正予算を含む）	
1	当初予算の概要	1
	（1）令和8年度一般会計当初予算のポイント	2
	（2）令和7年度2月補正予算の概要	14
	（3）令和8年度における県の率先垂範の取り組み	15
	（4）戦略的な人口減少対策の推進	21
	（5）いきいきと仕事ができる高知の実現	24
	（6）いきいきと生活ができる高知の実現	27
	（7）安全・安心な高知の実現	32
	（8-1）デジタル化の推進	35
	（8-2）グリーン化の推進	36
	（8-3）グローバル化の推進	37
	（9）参考資料集	38
2	特別会計（企業会計を除く）	41
3	企業会計	43
4	国の予算と地方財政対策	45
II	資 料	46
1	令和8年度当初予算編成方針（令和7年9月30日 副知事通知）	46
	【付 録】	
	・ 財政用語集	50

令和8年度 当初予算の概要

～「共感」と「前進」の好循環へ～



■ 一般会計当初予算額 **5,071**億円（対前年度比 +330億円、+7.0%）

※平成15年度以来の規模（平成15年度当初 5,096億円）

予算編成の考え方

本県の最重要課題である**人口減少などの課題克服**に向けて、より一層成果にこだわるとともに、「生まれ変わる勇気を発揮できる」1年となるよう、**より踏み込んで挑戦**するための予算を編成

柱 1 戦略的な人口減少対策の推進

- 「元気な未来創造戦略」に基づき、「**高付加価値型経済への転換**」や「**多様な人材が活躍できる環境の実現**」などに重点を置いて施策を強化し、人口減少対策を推進
- **民間活力の活用**も含め「**オール高知**」の体制を深化

柱 3 災害に強い県土づくり

- 県民の安全、安心の確保と地域経済の発展に資する観点から、災害に強い道路網や浦戸湾の三重防護など、**防災・減災対策をはじめとしたインフラ整備を加速**



柱 2 目指すべき3つの高知県像の実現

- 目指すべき高知県像「**いきいきと仕事ができる高知**」、「**いきいきと生活ができる高知**」、「**安全・安心な高知**」の実現に向け施策を展開
- 「**デジタル化**」、「**グリーン化**」、「**グローバル化**」の3つの視点で施策を強化

柱 4 持続可能な財政運営

- 県勢浮揚に向けた施策を着実に実行するため、国の有利な財源の活用や事務事業のスクラップアンドビルドにより、**今後の財政運営の持続可能性を確保**

柱 1 戦略的な人口減少対策の推進

- 「元気な未来創造戦略」に基づき、「高付加価値型経済への転換」や「多様な人材が活躍できる環境の実現」などに重点を置いて施策を強化し、人口減少対策を推進
- 民間活力の活用も含め「オール高知」の体制を深化

当初予算のポイント

Point 1 : 高付加価値型経済への転換

- 官民協働で構築した「経営改革モデル」の横展開などを通じて、事業者の高付加価値型経営への転換を促進するとともに、賃上げ原資を直接的に支援

Point 2 : 多様な人材が活躍できる環境の実現

- オール高知の「共働き・共育て」県民運動のほか、男性育休の取得推進に取り組む事業者に支援金を給付するなど、仕事と家庭の両立を一層促進

Point 3 : 移住・定住対策の強化

- 大手求人サイトを活用して県内就職・転職採用を支援するほか、地域への理解と愛着を育むキャリア教育の充実など、若年人口の増加に向けた施策を展開

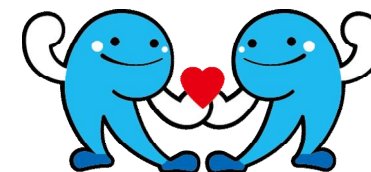
Point 4 : 出会いの場の拡充とライフデザイン支援

- 民間マッチングアプリ事業者との連携などによる交流機会の拡充や、将来設計を描くためのライフデザイン支援により、結婚の希望を叶えたい若者を後押し

Point 5 : 4Sプロジェクトの推進

- 人口減少に適応した、持続可能な社会の実現を目指し、4Sプロジェクトを推進

※ 4 S = Smart Shrink for Sustainable Society
(持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小)



主な事業

1 高付加価値型経済への転換

- 新 所得向上推進企業等総合支援事業費補助金 1,500百万円** [産業政策課]
 - ・ 製品の高付加価値化や生産能力の向上など、事業者の**高付加価値型経営への転換**に必要な経費を**業種横断的に支援**
- 新 賃金向上環境整備事業費補助金 880百万円** [雇用労働政策課]
 - ・ 国や県の生産性向上等に資する補助事業を活用し、持続的な賃上げを目指す県内事業者に対して、**賃上げ原資の一部を支援**
- 新 100億企業ネットワーク形成支援事業委託料 4百万円** [産業政策課]
 - ・ 意欲的に「**100億企業**」へのスケールアップを目指す経営者同士の相互交流や協業を促進

2 多様な人材が活躍できる環境の実現

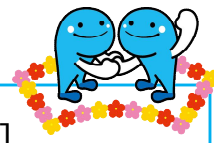
- 拡 共働き・共育てのさらなる推進 436百万円** こうち男性育休推進企業 [人権・男女共同参画課]
 - ・ 県民参加型のプロモーションを展開するとともに、**男性育休の取得推進**に取り組む事業者に**支援金を給付**するなど、仕事と家庭の両立を一層促進

3 移住・定住対策の強化

- 新 県内就職・転職採用の強化 419百万円** [移住促進課ほか]
 - ・ **大手求人サイトと連携**した情報発信の強化や、県内事業者が実施する採用活動を支援
- 拡 キャリア教育の推進 106百万円** [高等学校課ほか]
 - ・ 子ども達や学生が県内の企業や大学等を知る機会を充実するほか、進路選択に影響を持つ保護者や教員へのアプローチを強化

4 出会いの場の拡充とライフデザイン支援

- 拡 出会い・結婚支援事業 148百万円** [子育て支援課]
 - ・ **民間マッチングアプリ事業者との連携**や、大規模恋活イベントなどの実施を通じ、様々な出会いの機会の場を提供するとともに、若者の将来の見通しに対する不安解消に向け、**ライフデザイン支援**を実施



5 4Sプロジェクトの推進

- 拡 消防広域化の推進 17百万円** [消防政策課]
 - ・ 常備消防組織の業務効率化や現場対応力の強化に向けて、県一消防広域化を推進する実施計画（案）を検討
- 拡 公共交通の維持・確保 27百万円** [交通運輸政策課]
 - ・ 公共交通の維持・確保に向けて、複数市町村での共同運行などの広域的な取り組みを支援するほか、ブロックごとの公共交通計画を策定

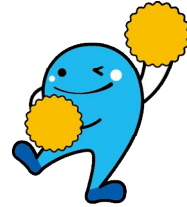
柱2 目指すべき3つの高知県像の実現 ～いきいきと仕事ができる高知の実現～

- **物価高対策を強力に進めるとともに、産業振興計画に基づき、付加価値の向上につながる施策を推進**

当初予算のポイント

Point1 : 物価高対策

- **構造転換の推進**などにより**物価高騰の影響を緩和**するとともに、**県内事業者の賃上げ**を強力に支援



Point2 : 地産外商と地消地産の強化

- **関西戦略に基づく外商拡大**の取り組みをさらに強化するとともに、地域経済の好循環を生み出すための**「地消地産」**の取り組みを推進

Point3 : イノベーションの強化

- **高付加価値型経営への転換支援**などを通じた県内事業者の収益力向上を図る取り組みのほか、**各産業の生産性向上**に向けた取り組みを強化

Point4 : 観光振興の取り組み

- 「よさこい高知文化祭2026」を最大限に生かした**観光キャンペーンの展開**や、**高知龍馬空港国際線ターミナルビルの整備**を進めるなど、本県の観光振興に向けた施策を推進



よさこい高知
文化祭2026



どっぷり高知旅
SUPER LOCAL KOCHI



1-5 令和8年度一般会計当初予算のポイント ～いきいきと仕事ができる高知の実現②～

主な事業

1 物価高対策

- 新** 賃金向上環境整備事業費補助金 880百万円
[雇用労働政策課][再掲]
・国や県の生産性向上等に資する補助事業を活用し、持続的な賃上げを目指す県内事業者に対して、**賃上げ原資の一部を支援**
- 拡** 各業界の物価高対策への支援 9,803百万円
・国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている事業者等に対して、事業の構造転換を図る取り組み等を支援
※再掲及び2月補正予算含む

2 地産外商と地消地産の強化

- 拡** 関西戦略に基づく外商拡大の推進 364百万円
[地産地消・外商課(ほか)]
・大阪・関西万博をはじめ、これまで築いてきた成果や関係を生かし、外商活動やプロモーションを強化するとともに、**「大阪IRを見据えた取り組みを展開**
- 拡** 再生可能エネルギーの導入促進 365百万円
[環境計画推進課]
・家庭及び事業者への自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援し、**エネルギーの地消地産を推進**



3 イノベーションの強化

- 新** 所得向上推進企業等総合支援事業費補助金 1,500百万円
[産業政策課][再掲]
・製品の高付加価値化や生産能力の向上など、事業者の高付加価値型経営への転換に必要な経費を**業種横断的に支援**
- 新** 建設業のデジタル化加速事業 50百万円 [技術管理課]
・**3D測量・設計データ作成等の内製化支援**や、**遠隔施工、3Dプリンタ等を活用したモデル工事の実施**により、デジタル技術の活用拡大と魅力ある現場環境を創出

4 観光振興の取り組み

- 拡** 「どっぶり高知旅キャンペーン」の展開 442百万円
[観光政策課]
・**「よさこい高知文化祭2026」と連動した情報発信やイベント**の開催により、**誘客の拡大と県内周遊を促進**
- 拡** 高知龍馬空港国際線ターミナルビルの整備 2,977百万円
[交通運輸政策課]
・R9年春の全面供用開始に向けて、**新たな国際線ターミナルビルの整備**を着実に推進

柱2 目指すべき3つの高知県像の実現 ～いきいきと生活ができる高知の実現～

- **日本一の健康長寿県構想や、教育大綱等に基づいた取り組みを強化するほか、文化芸術・スポーツの振興を推進**

当初予算のポイント

Point1 : 医療・福祉・介護サービスの提供体制確立

- **地域医療や訪問介護サービス等の提供体制の確保**に向けた取り組みを拡充し、中山間地域等を含めた医療・福祉・介護の基盤を強化

Point2 : こどもまんなか社会の実現

- 子育てしやすい環境づくりを目指し、**屋内の遊び場の整備**を新たに支援



Point3 : 教育の充実

- 県立高等学校等の**学習用タブレット端末を一斉更新し全生徒に貸与**するなど、児童・生徒が安心して教育を受けることができる環境を整備

Point4 : 文化芸術・スポーツの振興

- **「よさこい高知文化祭2026」を開催**し、本県の魅力ある文化芸術を県内外に発信



主な事業

- 新 救急医療体制の整備 249百万円** [医療政策課]
 - ・ **各地域の高齢者救急の受け皿**として期待される2次救急医療機関(※)に対して、救急患者の受入れに必要な設備の導入を支援
※年間500件以上の救急搬送受入件数がある、かつ、24時間体制で受入れを行う医療機関
- 新 訪問介護サービスの業務効率化支援 105百万円** [長寿社会課]
 - ・ 中山間地域にサービスを提供する**訪問介護事業所の業務効率化**に資する機器等の導入を支援
- 新 屋内の遊び場の整備支援 10百万円** [子育て支援課]
 - ・ 県内事業者や団体が行う**天候や季節に左右されない遊び場**の整備を新たに支援し、子育てしやすい環境づくりを推進
- 新 学習用タブレット端末の整備 875百万円** [高等学校課ほか]
 - ・ 県立高校生等が授業で使用する**学習用タブレット端末を一斉更新**し、R9年度に全生徒へ貸与することで、**保護者負担を軽減**するとともに、個別最適・協働的な学びの環境を整備
- 新 「よさこい高知文化祭2026」の開催 814百万円**
[よさこい高知文化祭課]
 - ・ 大会を通じて**本県の魅力ある文化芸術を県内外に発信**するとともに、市町村が行う文化芸術振興の取り組みを支援

柱2 目指すべき3つの高知県像の実現 ～安全・安心な高知の実現～

- 南海トラフ地震対策行動計画に基づき、「命を守る」、「命をつなぐ」、「生活を立ち上げる」対策を強化

当初予算のポイント



Point1 : 「自助」「共助」の取組の強化

- **住宅の耐震化**など住民自らが命を守る取り組みを強化するとともに、**災害関連死を防ぐ**ため、地域で支え合う体制を整備

Point2 : 避難環境の整備の強化

- 避難所となる**学校体育館の空調整備を加速化**

Point3 : 復旧・復興作業に向けた事前の備えの強化

- **事前復興まちづくり計画**の策定支援を中山間地域にも拡充するとともに、自治体共通の**被災者支援システムを導入**

Point4 : 災害に強いインフラ整備の加速化

- 国の「国土強靱化実施中期計画」による対策を活用し、災害に強いインフラ整備を加速化

主な事業

- 拡** 住宅等の耐震化の促進 1,593百万円 [住宅課]
 - ・ **2000年基準以前の木造住宅**まで耐震診断の支援を拡大
- 新** 災害関連死の防止策の強化 23百万円 [地域福祉政策課]
 - ・ NPO等の災害ボランティア団体の受入調整を担う「**災害中間支援組織**」を設立するとともに、**DWATの養成体制**を強化
- 拡** 学校体育館の空調整備 186百万円 [学校安全対策課]
 - 【債務負担 (R8～R9) 277百万円】
 - ・ 避難所となる県立学校の体育館に空調設備を順次整備
- 拡** 事前復興まちづくり計画の策定支援 104百万円 [南海トラフ地震対策課]
 - ・ 中山間地域においても計画策定に着手
- 新** 被災者支援システムの導入 95百万円 [危機管理・防災課]
 - ・ 大規模災害時に迅速な被災者支援を行うため、**県・市町村共通の被災者支援システム**を導入
- 拡** 四国8の字ネットワークの整備の推進 7,469百万円 [道路課]
 - ・ 災害時の「命の道」となる四国8の字ネットワークを構成する道路等の整備を引き続き推進

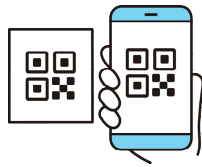
柱2 目指すべき3つの高知県像の実現 ～デジタル化・グリーン化・グローバル化～

● 「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の3つの視点で施策を強化

当初予算のポイント

Point1 : デジタル化の推進

- **公共交通機関へのキャッシュレスサービスの導入**や**デジタル地域通貨の普及促進**など、暮らしの利便性向上を図る取り組みを強化



Point2 : グリーン化の推進

- **省エネ性能の高い家電製品**や**電気自動車等の購入支援**など、脱炭素化社会の実現に向けた取り組みを一層推進



Point3 : グローバル化の推進

- 外国人材の受け入れを行う**事業者への支援を強化**するとともに、地域で活躍できるよう、**定着のための取り組みを展開**

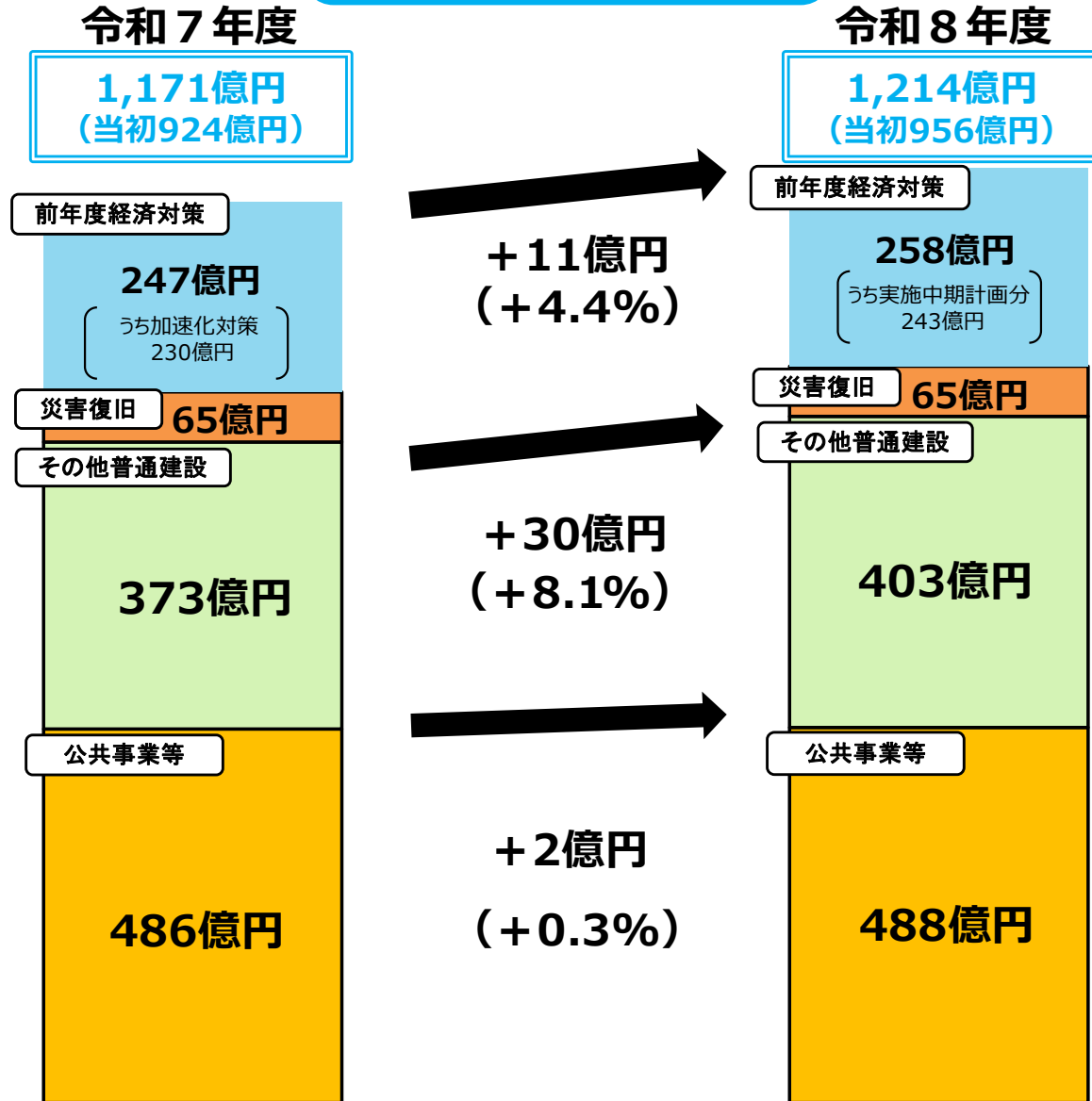
主な事業

- 新** **公共交通へのキャッシュレスサービス導入 424百万円** [交通運輸政策課]
 - ・ 公共交通機関への**全国交通系ICカード「ICOCA」**の導入を支援
- 新** **デジタル地域通貨の普及促進 200百万円** [経営支援課]
 - ・ **デジタル地域通貨**を運営する団体等が行う利用促進の取り組みを支援
- 新** **省エネ家電等の購入支援 800百万円** [環境計画推進課]
 - ・ **省エネ性能の高い家電製品等**の購入を支援
- 新** **電気自動車等の購入支援 284百万円** [環境計画推進課]
 - ・ 温室効果ガスの削減に資する**電気自動車等**の購入を支援
- 拡** **外国人材の受入促進 112百万円** [商工政策課]
 - 【債務負担 (R8～R12) 24百万円】**
 - ・ 技能実習生の**入国後講習施設の設置**や海外大学生のインターンシップ実施など、外国人材の受け入れを行う**事業者への支援を強化**
- 拡** **多文化共生社会の推進 34百万円** [国際交流課]
 - ・ **新たに策定するプラン**に基づく取り組みを展開

柱3 災害に強い県土づくり

● 県民の安全、安心の確保と地域経済の発展に資する観点から、**防災・減災対策をはじめとしたインフラ整備を加速**

実質的な投資的経費の全体像



実質的な投資的経費全体

令和8年度 **1,214億円**

【対前年度比+43億円 (+3.7%)】

- インフラ整備に必要となる実質的な投資的経費(※)について、前年度を上回る予算を確保

〔※実質的な投資的経費
= 当初予算額 + 前年度経済対策に伴う予算額
(実質的に当該年度に執行される予算額)〕

公共事業等

令和7年度 **486億円** → 令和8年度 **488億円**

【対前年度比+2億円 (+0.3%)】

【主な公共事業等 (R8当初予算)】

- ・ 四国8の字ネットワークなどのインフラ整備
- ・ 浦戸湾の三重防護など地震・津波対策 など

その他普通建設

令和7年度 **373億円** → 令和8年度 **403億円**

【対前年度比+30億円 (+8.1%)】

【主な普通建設事業 (R8当初予算)】

- ・ 高知龍馬空港国際線ターミナルの整備
- ・ 緊急輸送道路等の法面の防災対策 など

柱4 持続可能な財政運営

● 県勢浮揚に向けた施策を着実に実行するため、国の有利な財源の活用や事務事業のスクラップアンドビルドにより、**今後の財政運営の持続可能性を確保**

I 歳入確保・歳出削減の取組

< 歳入確保 >

1 一般財源総額3,439億円を確保 (対前年度比+235億円)
(財政調整基金の取崩し額を除く)

- ① 県税、地方譲与税、地方特例交付金等が増加 (+85億円)
※軽油引取税等の減収分は、地方特例交付金で全額補填
- ② 地方交付税は地域未来基金費分等により大幅に増加 (+132億円)

2 国の有利な財源を積極的に活用

- ① 物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金 111億円
- ② 地域未来交付金 31億円
- ③ 地域医療介護総合確保基金 28億円

< 歳出削減 >

1 スクラップアンドビルドの徹底

- ① 事務事業見直しを実施 (195件、▲36億円) し、マンパワー及び財源を確保
[見直しの観点]
 - ・事業手法の精査や事業効果の検証を通じた見直し
 - ・当初の補助目的の達成状況等を踏まえた見直し
- ② 「元気な未来創造枠」を積極的に活用し、総合企画部と各部局の連携により事業の磨き上げを促進
※新規事業の要求と併せて、事務事業の見直しを実施

II 財源不足額への対応

財源不足額は137億円 (対前年度比+3億円)

○財源不足額は前年度から増加するものの、下記の対応により、安定的な財政運営を維持

- ① 令和7年度2月補正において、地方交付税等の増加分を活用し、財政調整的基金の取崩しを取り止め (70億円)
 →当初予算における財政調整的基金の取崩し (117億円) に活用
- ② 当面の財政需要に備え、行政改革推進債を20億円発行 (前年度比▲10億円)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
財源不足額	159	146	91	75	144	164	138	134	137
資金手当債(※)の発行額	70	60	30	30	40	30	30	30	20

(単位：億円)

(※) 退職手当債+行政改革推進債

戦略的な人口減少対策の推進

R7:581億円→**R8:656億円**

持続可能な人口構造への転換を図るため、人口減少対策を強化

- 高付加価値型経済への転換
- 多様な人材が活躍できる環境の実現
- 移住・定住対策の強化
- 出会いの場の拡充とライフデザイン支援
- 4Sプロジェクトの推進

目指すべき3つの高知県像の実現

1 いきいきと仕事ができる高知

- **経済の活性化** R7:255億円→**R8:307億円**
 - 物価高対策
 - 地産外商と地消地産の強化
 - イノベーションの強化
 - 観光振興の取り組み

2 いきいきと生活ができる高知

- **日本一の健康長寿県づくり** R7:479億円→**R8:481億円**
- **教育の充実** R7:229億円→**R8:267億円**
- **文化芸術とスポーツの振興** R7:59億円→**R8:61億円**

3 安全・安心な高知

- **南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化** R7:263億円→**R8:269億円**
- **インフラの充実と有効活用** R7:859億円→**R8:891億円**

3つの視点

新たな時代の潮流を先取りし、
3つの視点で施策を強化

- **デジタル化**
R7:51億円→**R8:53億円**
 - 生活のDX
 - 産業のDX
 - 行政のDX
- **グリーン化**
R7:64億円→**R8:88億円**
 - CO2の削減に向けた取組の推進
 - グリーン化関連産業の育成
 - オール高知での取組の推進
- **グローバル化**
R7:23億円→**R8:49億円**
 - 県産品の輸出拡大
 - インバウンド観光の推進
 - 外国人材の受入・定着の促進

(1) 歳入

(単位 百万円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一 般 財 源	352,355	69.5	327,382	69.0	24,973	7.6
県 税	71,344	14.1	70,919	15.0	425	0.6
地方消費税等清算金	43,089	8.5	38,439	8.1	4,650	12.1
地方譲与税	17,583	3.5	16,897	3.6	686	4.1
地方交付税	194,497	38.4	181,259	38.2	13,238	7.3
財調基金取崩	8,469	1.7	6,995	1.5	1,474	21.1
その他	17,373	3.3	12,873	2.7	4,500	35.0
(2) 特 定 財 源	154,742	30.5	146,746	31.0	7,996	5.4
国庫支出金	75,506	14.9	66,224	14.0	9,282	14.0
県 債	47,104	9.3	47,360	10.0	△ 256	△ 0.5
(うち行政改革推進債)	(2,000)	(0.4)	(3,000)	(0.6)	(△ 1,000)	(△ 33.3)
減債基金(ルール外分)等	3,275	0.6	3,393	0.7	△ 118	△ 3.5
その他	28,857	5.7	29,769	6.3	△ 912	△ 3.1
総 計 (1)+(2)	507,097	100.0	474,128	100.0	32,969	7.0

(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一 般 行 政 経 費 等	411,505	81.1	381,735	80.5	29,770	7.8
人 件 費	116,236	22.9	110,533	23.3	5,703	5.2
(うち退職手当を除く)	(107,048)	(21.1)	(103,952)	(21.9)	(3,096)	(3.0)
扶 助 費	13,079	2.6	12,207	2.6	872	7.1
公 債 費 (※)	75,009	14.8	69,270	14.6	5,739	8.3
(うち臨財債償還基金費除く)	(70,638)	(13.9)	(69,270)	(14.6)	(1,368)	(2.0)
その他	207,181	40.8	189,725	40.0	17,456	9.2
(2) 投 資 的 経 費	95,592	18.9	92,393	19.5	3,199	3.5
普通建設事業費	89,081	17.6	85,903	18.1	3,178	3.7
(うち公共事業等)	(48,731)	(9.6)	(48,582)	(10.2)	(149)	(0.3)
災害復旧事業費	6,511	1.3	6,490	1.4	21	0.3
総計 (1)+(2)	507,097	100.0	474,128	100.0	32,969	7.0

(※)公債費は、減債基金への積立てを考慮した金額としている

2 令和7年度2月補正予算の概要

(1) 歳入 (単位 百万円、%)

区分	令和7年度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	330,487	2,143	332,630	327,903	1.4
県税	71,110	174	71,284	70,220	1.5
地方消費税清算金	38,439	1,665	40,104	37,132	8.0
地方譲与税	16,897		16,897	15,030	12.4
地方交付税等	183,071	7,747	190,818	188,683	1.1
財調基金取崩	7,291	△7,043	248	875	△71.7
その他	13,679	△400	13,279	15,963	△16.8
(2) 特定財源	180,032	△11,002	169,030	162,201	4.2
国庫支出金	86,097	△5,428	80,669	74,895	7.7
県債 (うち行政改革推進債)	59,706 (3,000)	△4,344	55,362 (3,000)	55,130 (3,000)	0.4
減債基金(ルール外分)等	3,393		3,393	4,556	△25.5
その他	30,836	△1,230	29,606	27,620	7.2
総計(1)+(2)	510,519	△8,859	501,660	490,104	2.4

(2) 歳出 (単位 百万円、%)

区分	令和7年度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般行政経費等	391,575	3,169	394,744	381,286	3.5
人件費 (うち退職手当を除く)	112,589 (106,008)	617 (△100)	113,206 (105,908)	116,052 (104,029)	△2.5 (1.8)
扶助費	12,861	172	13,033	12,396	5.1
公債費(※)	69,271	1,503	70,774	70,738	0.1
その他	196,854	877	197,731	182,100	8.6
(2) 投資的経費	118,944	△12,028	106,916	108,818	△1.7
普通建設事業費 (うち公共事業等)	112,454 (74,407)	△7,981 (△4,256)	104,473 (70,151)	104,778 (66,854)	△0.3 (4.9)
災害復旧事業費	6,490	△4,047	2,443	4,040	△39.5
総計(1)+(2)	510,519	△8,859	501,660	490,104	2.4

(※)公債費は、減債基金への積立てを考慮した金額としている

令和7年度2月補正予算のポイント

- 国の経済対策に伴う補正予算等の活用により、物価高対策などを速やかに実施
- 県税や地方交付税の増加分等を活用し、財政調整的基金の取崩しを一部取り止めることにより、一定の基金残高を確保

主な事業の概要

1 物価高対策

- 医療・社会福祉施設の光熱水費等高騰への支援 2.0億円
…光熱水費等の高騰による影響分を支援
- 県立病院の光熱水費等高騰への支援 5.6億円
…光熱水費等の高騰による影響分を支援

2 その他

- 避難生活環境の改善に向けた対応 1.2億円
…民間事業者によるトイレカーやキッチンカーの導入を支援等
- 生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応 0.9億円
…最高裁判決を踏まえた国の対応に合わせて必要な生活扶助費を追加

3 令和8年度における県の率先垂範の取り組み

人口減少の克服に向けて、従来型の施策にとらわれず、官民一体となって取り組みを進めていくため、県自身が多様な人材が活躍できる環境整備や高付加価値型サービスの提供、県有財産の有効活用などの改革に挑戦

新 1 働き方改革に向けた取り組み

(1) 時間外勤務手当割増率の時限的な引き上げ

- 働き方改革による仕事と家庭が両立できる社会を実現するため、R8年度限定の社会実験として、**知事部局の時間外勤務手当の割増率を125%から150%へ引き上げ**
- 併せて、**時間外勤務時間数を5/6（125/150）以下に縮減**するため、**職員の意識改革と縮減につながる取り組みを推進**

⇒ **割増率を増やしても手当額は増やさないことを目指す**

(2) 短時間勤務職員の採用

- 育児や介護等の事情がある方でも勤務可能な**新たな採用枠で10名程度を採用し、多様な人材が活躍できる環境を整備**するとともに、**長時間労働の是正に向けたマンパワーを確保**

新 2 県立施設のサービス向上に向けた取り組み

- **文化施設などの集客が見込める県立施設を管理・運営している公社等外郭団体において、高付加価値型サービスを提供し、団体職員の所得向上を図る取り組みを推進**

新 3 知事公邸のあり方検討に向けた取り組み

- 現在の公邸が竣工から62年が経過していることから、将来的な公邸のあり方について**有識者等で構成される検討会**を立ち上げて議論を行い、様々な選択肢を検討

✓ 予算の計上方法

・R7年度の人事委員会勧告等を反映しつつ、実質的に前年度並みの予算を計上

$$R7\text{決算見込額} [1,264\text{百万円}] \times \frac{R8\text{人件費 (新陳代謝反映後)}}{R7\text{人件費 (人事委員会勧告後)}} = R8\text{当初予算額} [1,285\text{百万円}]$$

(参考) R7当初：1,007百万円 R7.12月補正：257百万円 (補正後：1,264百万円)

✓ 配置の考え方

・時間外勤務が多い所属等に配置

✓ 主な取り組み

- ・自律性向上計画に基づく取り組みの実行（自主事業を拡大し、処遇改善等のための収益を確保）
- ・所得向上推進企業等総合支援事業費補助金などの活用による施設の磨き上げ
- ・子ども・子育て応援環境整備事業費補助金の活用による屋内の遊び場の整備
- ・広報体制の強化（管理代行料に必要経費を上乗せ）

✓ 検討スケジュール

- ・R8年度 検討会の開催、対応方針の検討
- ・R9年度 対応方針決定

県民一人当たりの一般会計予算額
733,301円 (人口691,527人)
※人口は令和2年度国勢調査確定値

教育費 146,300円



総務費 22,686円



危機管理費 5,167円



健康福祉費 117,048円



議会費 1,610円
公債費 99,073円
諸支出金 103,592円
予備費 202円



文化生活費 6,039円



よさこい高知
文化祭2026

産業振興推進費 19,642円



商工労働費 12,903円



観光振興費 6,044円



農業振興費 22,349円



林業振興環境費
24,215円



水産振興費 5,616円



災害復旧費 8,406円



土木費 99,567円



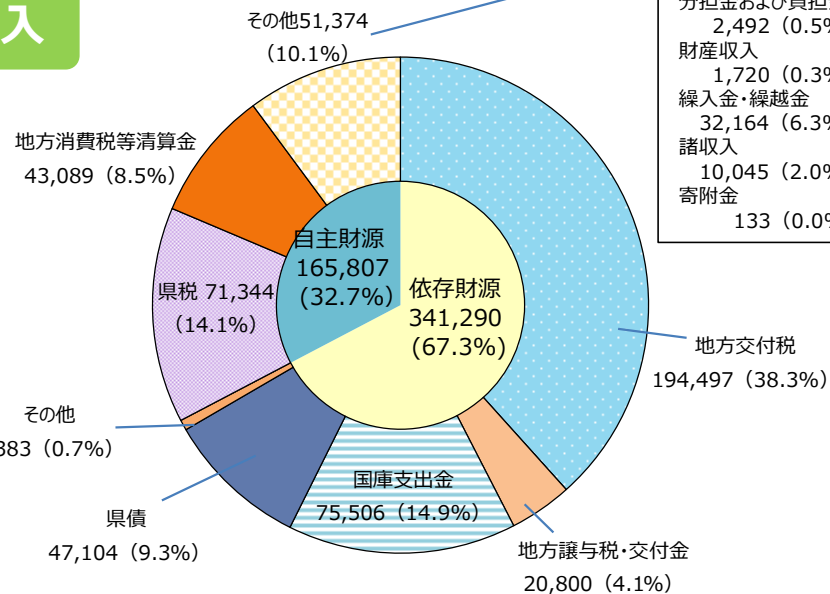
警察費 32,842円



※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、38,842円
(ただし、人件費を除く)

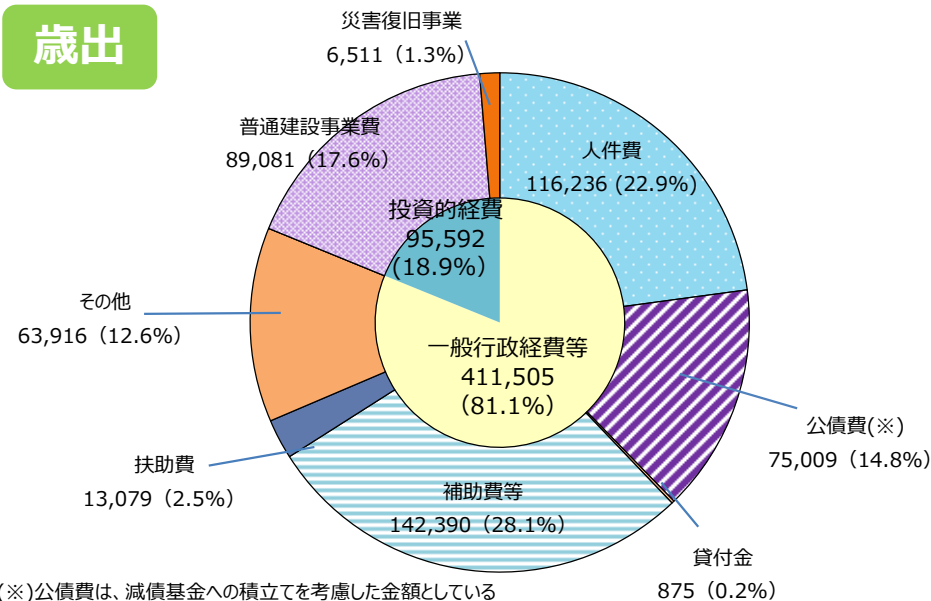
歳入・歳出の構成比
総額 507,097百万円

歳入



【その他の内訳】
 使用料および手数料 4,820 (1.0%)
 分担金および負担金 2,492 (0.5%)
 財産収入 1,720 (0.3%)
 繰入金・繰越金 32,164 (6.3%)
 諸収入 10,045 (2.0%)
 寄附金 133 (0.0%)

歳出



(※)公債費は、減債基金への積立を考慮した金額としている

県勢浮揚に向けた施策を着実に実行しつつ、基金残高と県債残高のバランスをとりながら、**今後も安定的な財政運営に取り組む**

1 財政調整的基金残高

令和8年度当初予算編成後の基金残高： 215億円

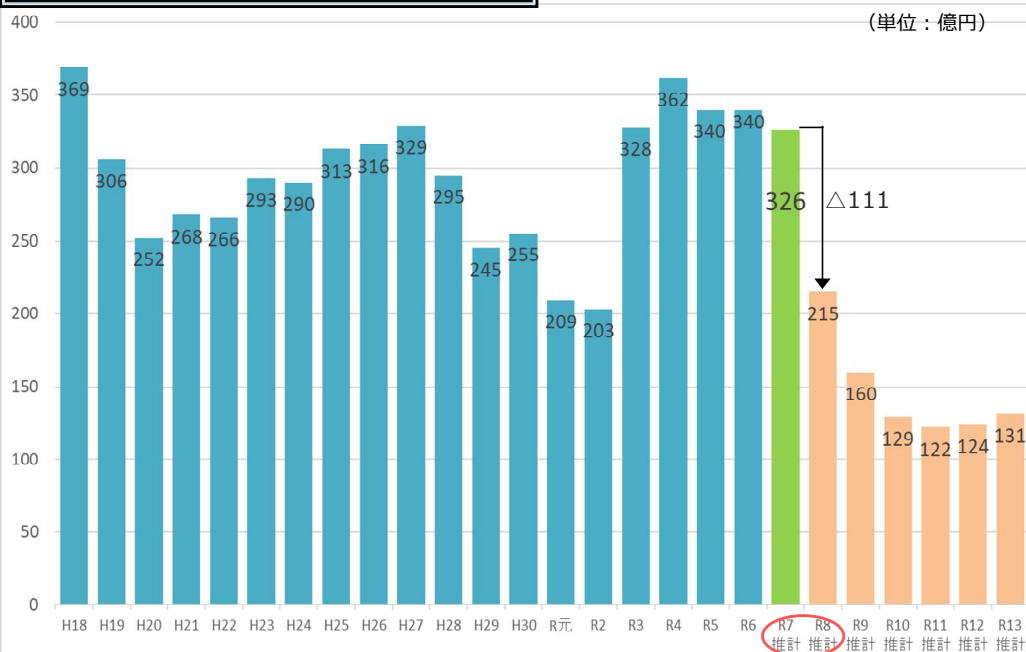
➡人口減少対策や南海トラフ地震対策など、今後の重要施策の着実な実行に備え、前年度(199億円)を上回る残高を確保

2 県債残高（臨時財政対策債を除く）

令和8年度末推計： 6,239億円

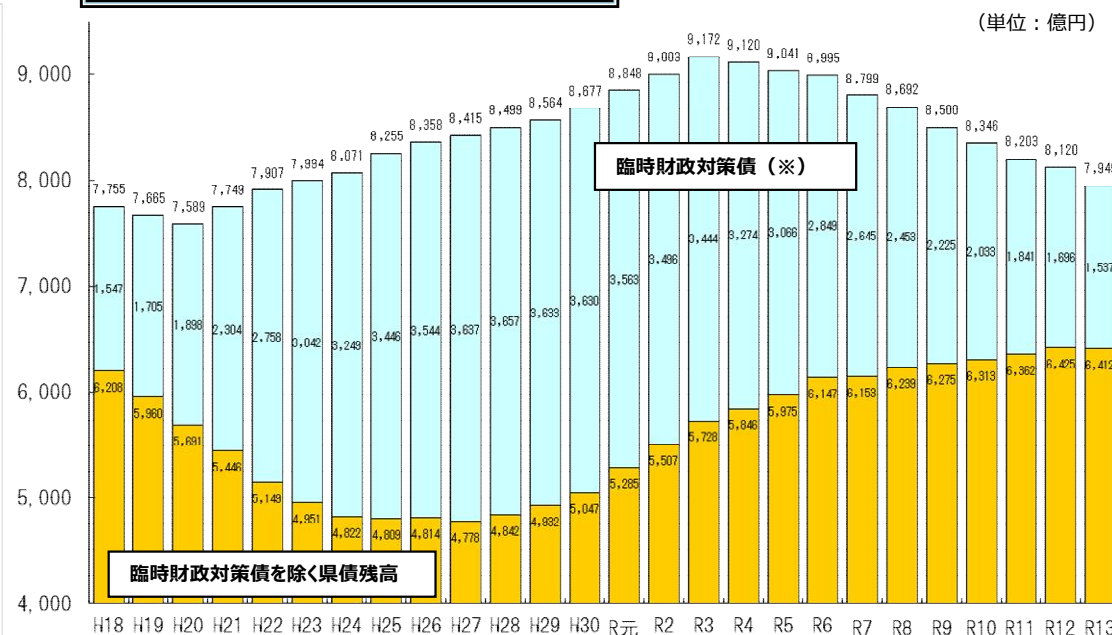
➡国の国土強靱化実施中期計画に基づく対策を活用したインフラ整備の推進等により一時的に増加

令和13年度までの財政調整的基金残高の見通し



※R6までは決算、R7は2月補正後、R8は当初予算編成後、R9以降は中長期推計ベース

令和13年度までの県債残高の見通し



(※) 臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

- 人口減少対策等の強化に向け、昨年度と同様に「**元気な未来創造枠**」を設定
- このうち、サマーレビューから**総合企画部が伴走・磨き上げを実施した施策については重点的な予算配分**を実施

元気な未来創造枠計上事業 (以下1+2)

119事業 **49**億円

1. サマーレビュー実施の新規・昨年度からの拡充分 (総合企画部伴走分)

86事業 **32**億円



政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

- 新** 事業者の高付加価値型経営への転換等を業種横断的かつ強力に支援するため「**所得向上推進企業等総合支援事業費補助金**」を創設 1,500百万円
- 新** 大手求人サイトとの連携等による**転職支援**の強化 55百万円
- 拡** 企業との連携等による**キャリア教育**のさらなる強化 19百万円
- 新** 「よさこい高知文化祭2026」と連動した観光イベント開催 50百万円 など

政策2 結婚の希望をかなえる

- 拡** 民間アプリ事業者との連携や、大規模恋活イベントの開催等による**出会い・結婚支援**の強化 39百万円 など
- 新** 若者が自身の人生設計における結婚や子育ての意味について考える機会の創出 (**ライフデザイン支援**) 23百万円 など

政策3 こどもを生み、育てたい希望をかなえる

- 新** オール高知の「**共働き・共育て**」県民運動のさらなる推進に向けた県民参加型のプロモーション展開等 10百万円 など

4Sプロジェクトの推進

- 新** 中山間地域等における**地域公共交通のあり方検討**支援 36百万円
- 拡** **高校魅力化**のさらなる推進に向けた新たなコース等の創設準備や全国からの生徒募集の拡大等 93百万円 など

その他県政課題への対応

- 拡** 「**地消地産プロジェクト**」の推進に向けた乳用経産牛の学校給食への提供拡大や竹資源の利用拡大等 288百万円
- 拡** 中山間地域の訪問介護サービス確保対策の拡充 22百万円 など

2. 継続分等

33事業 **17**億円

- 人口減少対策総合交付金 1,300百万円
- 多文化共生の推進に向けた地域の交流拠点づくり 7百万円
- 消防広域化の推進に向けた取り組み 10百万円
- 企業と連携した学生との交流イベントへの支援 4百万円 など



物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国の令和7年度補正予算）を活用し、国の補助の対象とならない生活者や、価格転嫁の難しい産業分野での物価高騰の影響を軽減するほか、物価高騰に強い経済への構造転換を推進

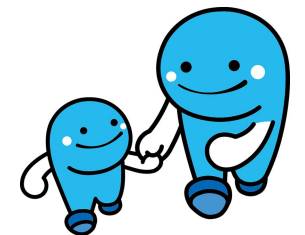
主な充当事業

	影響軽減	構造転換
12月補正	<ul style="list-style-type: none"> ○ LPガス料金高騰支援 7.4億円 ○ 特別高圧電気料金高騰支援 0.4億円 ○ ひとり親世帯への支援 0.3億円 ○ 学校給食高騰への支援 0.1億円 ○ 一次産業(農業、漁業)への支援 4.4億円 	
2月補正	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立病院への物価高騰支援^(R7年度分) 5.6億円 ○ 医療・福祉・私学への物価高騰支援 2.0億円 	
R8当初	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内事業者の賃上げ支援 9.7億円 ○ 学習用タブレット端末の整備 8.8億円 ○ 県立病院への物価高騰支援^(R8年度分) 7.2億円 ○ 福祉施設への物価高騰支援 4.3億円 ○ 公共交通事業者への支援 3.6億円 ○ 県産酒米の生産への支援 0.9億円 ○ 一次産業(農業、林業、漁業)への支援 2.8億円 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【参考】影響軽減・構造転換による区分 影響軽減 65.7億円 構造転換 65.6億円</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 所得向上に向けたデジタル化等の設備投資支援 15.6億円 ○ 省エネ家電の購入支援 8.0億円 ○ 公共交通の活性化支援 6.3億円 ○ 男性育休の取得支援 4.2億円 ○ 県内事業所の就職・転職採用支援 3.8億円 ○ 電気自動車の購入支援 2.8億円 ○ 太陽光発電設備等の導入支援 2.4億円 ○ デジタル地域通貨の利用支援 2.0億円 <p style="text-align: right;">など</p>

各分野の取組

目次

4 戦略的な人口減少対策の推進	P21~23
5 いきいきと仕事ができる高知の実現	
■ 経済の活性化	P24~26
6 いきいきと生活ができる高知の実現	
■ 日本一の健康長寿県づくり	P27~28
■ 教育の充実	P29~30
■ 文化芸術とスポーツの振興	P31
7 安全・安心な高知の実現	
■ 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化	P32~33
■ インフラの充実と有効活用	P34
8-1 デジタル化の推進	P35
8-2 グリーン化の推進	P36
8-3 グローバル化の推進	P37



○若年人口の減少傾向に歯止めをかけ、持続可能な人口構造への転換を図るため、人口減少対策のマスタープランである、「高知県元気な未来創造戦略」を4つのポイントで強化

戦略の全体像

目指すべき高知県像 ①いきいきと仕事ができる高知 ②いきいきと生活ができる高知 ③安全・安心な高知

(1)若年人口の増加
政策1 : 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

- 賃上げ促進や事務系企業の誘致により、若者(特に女性)に選ばれる仕事をつくる
- 県内就職・移住の促進や、外国人材の活躍推進により、新しい人の流れをつくる

KPI(R9) : 若年人口の減少数ゼロ(前年比) など



(2)婚姻数の増加
政策2 : 結婚の希望をかなえる

- 出会いや結婚を後押しする

KPI(R9) : 婚姻件数2,500組 など



(3)出生数の増加
政策3 : こどもを生み、育てたい希望をかなえる

- 安心して妊娠・出産・子育てできる体制をつくる

KPI(R9) : 出生数4,200人 など



4Sプロジェクトの推進!

人口減少に適応した、持続可能な社会の実現を目指す

※ Smart Shrink for Sustainable Society 持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小

強化のポイント

ポイント1 高付加価値型経済への転換

企業の生産性向上に向けた施設整備支援や、企業の規模拡大に向けた取り組み支援等

ポイント2 多様な人材が活躍できる環境の実現

企業の生産性向上に向けた人材育成支援のほか、男性育休の取得促進や若者や女性が参入しやすい就業環境、業務内容への転換等

ポイント3 「若者に選ばれる高知」を目指した移住・定住対策の強化

県内就職・県内定着の促進のほか、UIターン転職支援の強化や地域への理解と愛着を育むキャリア教育の更なる強化等

ポイント4 ニーズに応じた出会いの機会の拡充とライフデザイン支援

ニーズに応じた多様な出会いの機会の拡充や、若者のライフデザイン支援

- 1 公共サービス
- 2 産業
- 3 地域



政策実現に向けた条件整備



1 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進

◆県民運動の展開による「共働き・共育て」の推進

2 中山間地域の持続的な発展

◆中山間対策と少子化対策の一体的な推進

3 デジタル実装の土台づくり

◆各政策の下支えとなるデジタル環境整備

4-2 戦略的な人口減少対策の推進 ～「高知県元気な未来創造戦略」の強化～

県政の最重要課題である人口減少への対応に向けて、「高知県元気な未来創造戦略」の取組を4つのポイントで強化

1 総合的な人口減少対策の強化

1 高付加価値型経済への転換

- 新** ① **所得向上推進企業等総合支援事業費補助金 1,500百万円** [産業政策課]
 - ・ 製品の高付加価値化や生産能力の向上など、事業者の高付加価値型経営への転換に必要な経費を業種横断的に支援
- 新** ② **賃金向上環境整備事業費補助金 880百万円** [雇用労働政策課]
 - ・ 国や県の生産性向上等に資する補助事業を活用し、持続的な賃上げを目指す県内事業者に対して、賃上げ原資の一部を支援
- 新** ③ **100億企業ネットワーク形成支援事業委託料 4百万円** [産業政策課]
 - ・ 意欲的に「100億企業」へのスケールアップを目指す経営者同士の相互交流や協業を促進

2 多様な人材が活躍できる環境の実現

- 拡** **共働き・子育てのさらなる推進 436百万円** [人権・男女共同参画課]
 - ・ ターゲットに応じた県民参加型のプロモーションを展開するとともに、男性育休の取得推進に取り組む事業者に支援金を給付

3 「若者に選ばれる高知」を目指した移住・定住対策の強化①

- 新** ① **県内就職・転職採用の強化 419百万円** [移住促進課]
 - ・ 大手求人サイトと連携した情報発信の強化や、県内事業者が実施する採用活動を支援

3 「若者に選ばれる高知」を目指した移住・定住対策の強化②

- 拡** ② **キャリア教育の推進 106百万円** [高等学校課ほか]
 - ・ 子ども達や学生が県内の企業や大学等を知る機会を充実するほか、進路選択に影響を持つ保護者や教員へのアプローチを強化

4 ニーズに応じた出会いの機会の拡充とライフデザイン支援

- 拡** **出会い・結婚支援事業 148百万円** [子育て支援課]
 - ・ 民間マッチングアプリ事業者との連携や、大規模恋活イベントなどの実施を通じ、様々な出会いの機会の場を提供するとともに、若者の将来の見通しに対する不安解消に向け、ライフデザイン支援を実施

2 4Sプロジェクトの推進

- 拡** ① **消防広域化の推進 17百万円** [消防政策課]
 - ・ 常備消防組織の業務効率化や現場対応力の強化に向けて、県一消防広域化を推進する実施計画（案）を検討
- 拡** ② **公共交通の維持・確保 27百万円** [交通運輸政策課]
 - ・ 公共交通の維持・確保に向けて、複数市町村での共同運行などの広域的な取り組みを支援するお、ブロックごとの公共交通計画を策定
- 新** ③ **教育センターと中部教育事務所の複合化 39百万円** [教育政策課]
 - ・ 耐用年数が超過している教育センターと中部教育事務所について、複合化に向けた基本設計を実施

2 中山間対策の充実・強化



1 若者を増やす

- 拡** ① **移住促進・人材確保の強化 814百万円** [移住促進課]
 - ・ U I ターン者の転職支援を強化するため、大手求人サイトと連携した情報発信などを強化
- 新** ② **地域おこし協力隊の確保 17百万円** [移住促進課]
 - ・ 地域おこし協力隊の確保・定着に向けて、協力隊ミッションの特色等をテーマとしたオンラインイベントなどを新たに実施

2 暮らしを支える

- 拡** ① **地域公共交通支援事業費補助金 27百万円** [交通運輸政策課]
 - ・ 複数市町村が連携して実施する新たな移動手段の導入や、運行の効率化など、広域的な取組を支援
- 新** ② **中山間地域生活支援総合補助金 3百万円** [中山間地域対策課]
 - ・ 住民生活に必要な燃料を確保するため、地域に必要不可欠なガソリンスタンドの設備改修等を市町村とともに支援

3 活力を生む

- 拡** ① **集落活動センター推進事業費 125百万円** [中山間地域対策課]
 - ・ 集落活動センターの活動の継続・発展に向けたテーマ別勉強会の開催や伴走支援の取組を強化

3 活力を生む（続き）

- 拡** ② **中山間地域交流促進事業委託料 13百万円** [中山間地域対策課]
 - ・ 関係人口の創出・拡大を図るため、関係人口創出プロジェクト「いこうち！」の受入団体を拡充し、プログラムを充実させるとともに、ポータルサイトを新たに構築

4 しごとを生み出す

- 新** ① **中山間地域宿泊施設開設支援事業費補助金 30百万円** [地域観光課]
 - ・ 中山間地域での長期滞在を促進するため、分散型ホテルの開設に必要な建物改修などを支援
- 新** ② **中山間地域就農支援事業費補助金 12百万円** [農業担い手支援課]
 - ・ 中山間地域における新規就農者に対して、必要な農業用資材や機械の購入、施設の整備等を支援

3 人口減少対策総合交付金の充実・強化

- 拡** ① **人口減少対策総合交付金 1,300百万円** [中山間地域対策課]
 - ・ 「4Sプロジェクト」の各取組への市町村の参画状況に応じた交付金の重点配分を実施
- 新** ② **人口減少対策市町村支援事業委託料 10百万円** [中山間地域対策課]
 - ・ 交付金事業の実効性を高めるため、市町村に対する伴走支援や専門アドバイザー派遣を実施

第5期産業振興計画（計画期間：R6～R9）

今後も一定の人口減少が避けられない中、回復しつつある県経済を持続的な成長につなげるため、産業振興計画に基づき、各産業分野の構造転換を通じて足腰をより強くするとともに、経済成長の礎となる新たな価値の創出を図る

目指す将来像 地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県

目標 一人当たり県民所得を4年後（R9）に295万円※以上にする ※これまでの実績を踏まえ目標値を上方修正
▶ 10年後（R15）：一人当たり県民所得を全国中位（20位台）にする

バージョンアップのポイント

人口減少という最重要課題に対応するためには、「高付加価値型経済への転換」と「人への投資の推進」の両輪の取組によって、県経済を活性化させ「若者の定着・増加」を実現する必要

「4つの重点ポイント」により、施策をさらに強化

1 若者の所得向上のさらなる推進 【企業等の経営改革モデルの横展開】
○産業別若者所得向上検討チームにおける報告書に盛り込んだ第一次から第三次産業までの16業種58件の経営改革モデルの横展開を業種横断的に推進
○生産性向上に取り組み、持続的な賃上げを目指す事業者を支援

2 若者が魅力を感じる企業(就職したいと思う企業)の創出 【100億企業の創出】
○新技術の活用などによる新製品／サービス開発などを通して、大幅な売上増加（例えば売上数十億円規模から100億円）を目指す「成長余力」と「高い意欲」の両方を有する県内企業の育成支援策を新たに展開 ※経済産業省の「100億企業」支援施策とも連動

3 成長を牽引する人材の育成・確保 【U・Iターンのさらなる促進、人材の確保・定着】
○U・Iターンの促進に向けた施策のさらなる推進
○転職対策の抜本強化など、人材の確保・定着に向けた取組の実施

4 フードテッククラスターの形成を促進 【「一次産業×技術×外商」による食のイノベーション創出】
○国の地域未来戦略の柱である「戦略産業クラスター形成」と連動
○「食」を中心に据え、新たな産業の創出や産業間連携を一層推進

1 若者の所得向上のさらなる推進 【企業等の経営改革モデルの横展開】

新 ① 所得向上推進企業等総合支援事業費補助金 1,500百万円 [産業政策課]【再掲】

- ・ 製品の高付加価値化や生産能力の向上など、事業者の高付加価値型経営への転換に必要な経費を業種横断的に支援

新 ② 賃金向上環境整備事業費補助金 880百万円 [雇用労働政策課]【再掲】

- ・ 国や県の生産性向上等に資する補助事業を活用し、持続的な賃上げを目指す県内事業者に対して、賃上げ原資の一部を支援

新 ③ 農業経営者育成支援事業 14百万円 [環境農業推進課]

- ・ 農業者の所得向上に向けて、経営力強化のための研究会の開催や、国内外の経営体視察などを支援

拡 ④ 林業労働環境改善事業費補助金 20百万円 [森づくり推進課]

- ・ 林業従事者の所得向上に向けて、技術力の向上や多能工化を図る取組を支援し、生産性向上を一層促進

新 ⑤ 水産物販売拡大支援事業委託料 7百万円 [水産業振興課]

- ・ 養殖業者の所得向上に向けて、大手商社や量販店等の産地招へいや商談を実施し、販売拡大を支援

新 ⑥ 建設業のデジタル化加速事業 50百万円 [技術管理課]

- ・ 3D測量・設計データ作成等の内製化支援や、遠隔施工、3Dプリンタ等を活用したモデル工事の実施により、デジタル技術の活用拡大と魅力ある現場環境を創出

2 若者が魅力を感じる企業(就職したいと思う企業)の創出 【100億企業の創出】

新 ① 100億企業ネットワーク形成支援事業委託料 4百万円 [産業政策課]【再掲】

- ・ 100億円超の売上規模を目指す企業に関する県独自の登録制度（「100億企業」登録）を設け、登録企業の経営者間の交流のためのネットワーク形成を促進

新 ② 所得向上推進企業等総合支援事業費補助金 1,500百万円 [産業政策課]【再掲】

- ・ 「100億企業」登録企業が行う、海外展開などの推奨メニューに関する取組に対して補助上限額を嵩上げ

新 ③ スペースポートの整備に関する調査 11百万円 [産業イノベーション課]

- ・ 本県におけるロケット発射拠点の整備に関して、必要なコストや経済波及効果などを調査し、実現可能性を検証

3 成長を牽引する人材の育成・確保
【U・Iターンのさらなる促進、人材の確保・定着】

新 ① **県内就職・転職採用の強化 419百万円**
[移住促進課ほか][再掲]

- ・ 大手求人サイトと連携した情報発信の強化や、県内事業者が行う採用活動を後押しすることにより、UIターンにおける転職と県内での転職を支援

新 ② **AIを活用したシステム開発の実証 15百万円**
[産業デジタル化推進課]

- ・ 県内IT事業者によるAIを活用した開発をモデル的に実施し、横展開することで、県内IT産業のスキルアップを支援

拡 ③ **外国人受入環境整備事業費 112百万円**
【債務負担 (R8～R12) 24百万円】 [商工政策課]

- ・ 本県の認知度向上に向けた情報発信を強化するほか、技能実習生の入国後講習施設の設置や海外大学生のインターンシップ実施など、外国人材の受け入れを行う事業者への支援を強化

新 ④ **宿泊業人材確保対策事業費 8百万円** [観光政策課]

- ・ 宿泊業における収益拡大による雇用の増加と所得向上を図るため、県内外を対象に人材確保対策を新たに実施

4 フードテッククラスターの形成を促進
【「一次産業×技術×外商」による食のイノベーション創出】

拡 ① **IoT推進事業費 548百万円** [農業イノベーション推進課]

- ・ 次世代型施設園芸にIoT・AI等を融合することで、生産性の向上と高付加価値化を図るとともに、関連産業を創出

拡 ② **NABRAS情報発信機能強化事業費 20百万円**
[水産業振興課]

- ・ 県内水揚情報や養殖場の海洋観測データの提供など、NABRASの機能を強化し、漁業の生産性向上や高付加価値化を推進

拡 ③ **食品産業連携促進事業委託料 22百万円**
[地産地消・外商課]

- ・ 個別商談会や出張セミナーなどの「食のイノベーションベース」の取組を進めることにより、付加価値の高い商品づくりを支援するとともに、「経営改革モデル」を横展開

5 物価高対策

拡 **各業界の物価高対策への支援 9,803百万円**

- ・ 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている事業者等に対して、事業の構造転換を図る取り組み等を支援

※再掲及び2月補正予算含む

第5期「日本一の健康長寿県構想」（期間：R6～R9）

健康寿命の延伸に向けた取組や、医療・福祉・介護サービス提供体制の確保、子育てしやすい地域づくりを推進するとともに、「高知型地域共生社会」の実現を図る

目指す姿

県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県

主な目標

- | | |
|----------------------------|--|
| ①健康寿命の延伸（R元→R4→R9） | 【男性】71.63年 → 71.19年 → 73.52年
【女性】76.32年 → 75.61年 → 77.11年 |
| ②要介護3以上の方の在宅率の向上（R4→R6→R9） | 43% → 42.9% → 50% |
| ③出生数の増加（R4→R6→R9） | 3,721人 → 3,108人 → 4,200人 |

強化のポイント

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| ①働きざかり世代をターゲットにした対策の強化 | ③出会いや結婚支援、子ども・子育て施策の充実・強化 |
| ②中山間地域を含めた医療・福祉・介護サービスの基盤強化 | ④分野横断的な柱として、高知型地域共生社会の取り組みを推進 |

第5期「日本一の健康長寿県構想」の4つの柱と目指す姿

<柱Ⅰ> 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

県民が長く健康でいきいきと元気で暮らし続けている

【施策体系】 1. 健康づくりと疾病予防 2. 疾病の早期発見・早期治療

<柱Ⅱ> 地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化

中山間地域を含め、在宅での生活を希望される方が必要なサービスを受けられる

【施策体系】 1. 医療・福祉・介護サービス提供体制の確保 2. 医療・福祉・介護人材の確保
3. 疾病・事業別の医療提供体制の確保 4. 持続可能な医療保険制度の構築
5. 障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり
6. 困難を抱える人への支援

<柱Ⅲ> こどもまんなか社会の実現

「共働き・子育て」が定着し、結婚、出産・子育ての希望が叶えられ、「孤」育てを感じさせない社会になっている

【施策体系】 1. 少子化対策の充実・強化 2. 子育てしやすい地域づくり
3. 厳しい環境にある子どもたちへの支援

<柱Ⅳ> 高知型地域共生社会の推進

複合課題への対応力と地域の支え合いの力が高まり、孤独を感じる人が減っている

【施策体系】 1. 市町村の包括的な支援体制の整備（行政主体の「たて糸」）
2. つながりを実感できる地域づくり（地域主体の「よこ糸」）
3. あったかふれあいセンターの整備と機能強化

1 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

- 新** ① **女性の健康づくり推進事業 9百万円** [保健政策課]
 - ・ 女性特有の健康課題に対応する支援策を強化することにより、女性がいきいきと仕事や生活ができる環境を整備
- 拡** ② **健康づくり推進キャンペーンの実施 34百万円** [保健政策課]
 - ・ 高知家健康パスポートアプリを活用した県民向けキャンペーンを大幅に拡充し、健康づくりへの意識を一層醸成

2 地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化

- 新** ① **救急医療体制の整備 249百万円** [医療政策課]
 - ・ 各地域の高齢者救急の受け皿として期待される2次救急医療機関(※)に対して、救急患者の受入れに必要な設備の導入を支援
※年間500件以上の救急搬送受入件数がある、かつ、24時間体制で受入れを行う医療機関
- 新** ② **医療系職種の人材確保 2百万円** [保健政策課]
 - ・ 医療従事者の確保や定着を図るため、医療系職種の魅力発信を強化
- 拡** ③ **東部地域多機能支援施設関連事業 459百万円** [在宅療養推進課ほか]
 - ・ 東部地域において、看護師養成施設や在宅療養サービス提供機能等を持った多機能支援施設を整備



- 拡** ④ **介護事業所の生産性向上支援 20百万円** [長寿社会課]
 - ・ 介護現場の生産性の向上を図るため、介護人材の確保や処遇改善、協働化の取組を支援

- 新** ⑤ **訪問介護事業所の業務効率化支援 105百万円** [長寿社会課]
 - ・ 中山間地域にサービス提供を行う訪問介護事業所の業務効率化を図るため、音声入力ソフトの導入経費等を支援

3 こどもまんなか社会の実現 ※安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりを、総合的な人口減少対策と一体的に推進

- 新** ① **屋内の遊び場の整備支援 10百万円** [子育て支援課]
 - ・ 県内事業者や団体が行う天候や季節に左右されない遊び場整備を新たに支援し、子育てしやすい環境づくりを推進
- 拡** ② **不妊治療支援関連事業 59百万円** [子育て支援課]
 - ・ 不妊治療費への助成を行うとともに、遠方の医療機関を受診する際の交通費を支援



4 高知型地域共生社会の推進

- 拡** ① **重層的支援体制の整備 503百万円** [地域福祉政策課]
 - ・ 市町村の包括的な支援体制の整備を促進
- 新** ② **新たな地域活動への支援 3百万円** [地域福祉政策課]
 - ・ 「高知家地域共生社会推進宣言」企業・団体が行う、人と人とのつながりを創出する新たな地域活動を支援

第3期教育等の振興に関する施策の大綱 / 第4期高知県教育振興基本計画 (計画期間 : R6~R9)

目指す人間像 (基本理念)

- ① 学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人
- ② 郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人
- ③ 多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人



きらっと いきいき 誇ったかい
高知家の教育

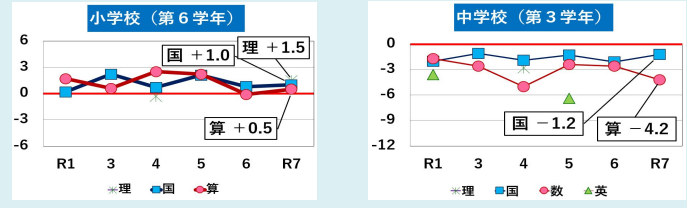
基本目標

① 確かな**学力**の育成と、自己の将来とのつながりを見通した学びの展開

【取組事例】 : 小学校の学力は全国平均を継続的に1ポイント以上上回る、中学校の学力は全国平均に引き上げる 等

現状 → 小学校の学力は全科目で全国平均以上であった一方、中学校の数学は全国平均との差が拡大しており課題

●全国学力量習状況調査 平均正答率の全国との差



② 健やかな**体**の育成と、基本的な生活習慣の定着

【取組事例】 : 小・中学校の体力合計点は継続的に全国平均を上回る、平成30年度の全国平均値まで改善させる 等

現状 → 小学校男女、中学校男子は全国平均以上であった一方、中学校女子は全国平均を下回り、改善が必要 また、平成30年度の全国平均値にも未達

●体力合計点

	中学校2年 男子			中学校2年 女子		
	H30	R6	R7	H30	R6	R7
県	42.94	42.40	42.20	50.39	48.03	46.91
全国	42.32	41.86	42.20	50.61	47.37	47.58

③ 豊かな**心**の育成と、多様性・包摂性を尊重する教育の推進

【取組事例】 : 1,000人当たりの新規不登校児童生徒数を全国平均以下を維持する 等

現状 → 新規不登校児童生徒数は、小中高の全ての校種で昨年度より減少し、全国平均を下回った

●新規不登校児童生徒数

	小学校(国公立)			中学校(国公立)			高等学校(国公立)		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
県	7.5	10.8	9.7	24.0	24.9	22.8	9.5	11.1	9.6
全国	9.2	10.7	10.3	28.1	28.2	26.2	15.2	17.4	16.8

年次改訂の主なポイント

- ① 学力向上・定着の取組強化 ～ デジタル技術を効果的に活用した授業改善や授業外学習を充実 ～
- ② 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進 ～ 子ども達が県内の産業・企業や文化を知り、学ぶ機会を拡充 ～
- ③ 重層的な支援体制の整備・強化によるいじめ防止・不登校対策の推進 ～ 早期発見・早期支援に向けた取組の充実 ～
- ④ 高等学校の魅力化・特色化 ～ 2040年を見据えた高等学校改革の推進 ～

6-4 いきいきと生活ができる高知の実現 ～教育の充実②～

1 個別最適・協働的な学びの一体的な充実

- 新** ① **学習用タブレット端末の整備 875百万円** [高等学校課ほか]
 - ・県立高校等の生徒が使用する学習用タブレット端末を更新
- 拡** ② **AIを活用した英語力の向上 22百万円** [小中学校課]
 - ・対話型AIを活用し、中学生の英語でのコミュニケーション能力を向上
- 拡** ③ **就学前教育・保育の質の向上 26百万円** [幼保支援課]
 - ・幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るとともに、モデルリーダーを中心とした地域ごとの研修体制構築を推進

2 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

- 拡** **地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進 106百万円** [高等学校課ほか]【再掲】
 - ・子ども達や学生が県内の企業や大学等を知る機会を充実するほか、進路選択に影響を持つ保護者や教員へのアプローチを強化

主な拡充内容：

 - 新** ア **地域で働き活躍している人材と、地域の子ども・保護者が対話する機会の創出**
 - 新** イ 中高生対象の大学体験ツアー、学長等による生徒・保護者・教員向け講演の実施など**県内国公立大学との連携強化**
 - 拡** ウ **小中学生を対象としたバスツアー**（東部・中部・西部）を通じて、県内企業等の現場を見学し体験する機会の創出

3 重層的な支援体制整備・強化による不登校対策の推進

- 拡** **多様な教育機会の確保や早期発見・早期支援 477百万円** [人権教育・児童生徒課]
 - ・個々の児童生徒に応じた学びの場を確保するため、校内サポートルームの設置促進や「学びの多様化学校」の相談支援体制を充実

4 部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進

- 新** **部活動地域展開等推進事業費補助金 42百万円** [保健体育課]
 - ・公立中学校の部活動の地域展開等を推進するため、体制整備や地域クラブの活動費等に対する市町村への支援を実施

5 県立高等学校の魅力化・特色化の推進

- 拡** ① **魅力化・特色化の推進 155百万円** [高等学校振興課]
 - ・高等学校の魅力化・特色化を一層推進

主な拡充内容：

 - 拡** ア **中山間地域等の高校の入学者確保に向け、市町村が行う取組を支援**
 - 拡** イ **都市圏における県独自の合同学校説明会「こうち留学フェア」の実施**
 - 拡** ウ **デジタルマーケティングを活用した全国生徒募集の広報活動の強化**
 - 新** エ **県外出身生徒が集う交流イベント「こうち留学サミット」の開催**
 - 新** オ **まんが・アニメコース（仮称）や、多文化共生コース（仮称）など、新しいコース等の設置に向け校内に準備室を設置し、カリキュラム等を検討**
- 新** ② **高校生への通学費支援 14百万円** [高等学校振興課]
 - ・中山間地域の小規模校等に通う高校生の通学費を支援

6 高等学校等無償化・小学校段階における学校給食費の抜本的な負担軽減への対応

- 拡** ① **高校等無償化への対応 3,428百万円** [私学・大学支援課ほか]
 - ・授業料相当額を助成する支援制度において、所得制限の撤廃や支給上限額の拡充を行い、家庭の教育費負担を軽減
- 新** ② **小学校段階における学校給食費の抜本的な負担軽減への対応 1,553百万円** [保健体育課ほか]
 - ・公立小学校等の給食費を公費対応に移行し、家庭の負担を軽減

文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会を目指して、文化芸術振興ビジョンの推進に取り組むとともに、県内スポーツの振興を図るため、スポーツ参加の拡大や競技力の向上などの取組を推進

1 文化芸術の振興



新 ①「よさこい高知文化祭2026」の開催 814百万円 [よさこい高知文化祭課]

- ・ 大会を通じて本県の魅力ある文化芸術を県内外に発信するとともに、市町村が行う文化芸術振興の取組を支援

【大会の概要】 期間 R8.10.25 (日) ~12.6 (日) 43日間

- 開会式 (10/25 春野総合運動公園体育館)
- 閉会式 (12/6 新来島高知重工ホール(県民文化ホール))
- 地域文化発信事業
 - ・ 県内全市町村において、文化芸術に関するシンポジウムや神楽などの伝統芸能、産業祭などの食関連イベントといった、200を超える多彩なプログラムを開催予定
- 文化交流事業
 - ・ 全国的な文化団体と7市が連携し、音楽や演劇など26事業を展開

新 ②高知県文化芸術振興ビジョンの策定 1百万円 [文化振興課]

- ・ R9年度からを計画期間とする次期・高知県文化芸術振興ビジョンの策定に向けて、有識者会議等を開催

拡 ③高知城の保存活用・整備に向けた取組の推進 62百万円 [歴史文化財課]

- ・ 高知城の保存活用・整備に向けた有識者会議の開催や、石垣の基礎データ整備などの耐震対策を推進

2 スポーツの振興

拡 ①身近な地域でスポーツに親しむ環境づくりの推進 12百万円 [スポーツ課]

- ・ ダンスなどの気軽に始めやすいスポーツ機会を拡充し、主に働く世代や女性を対象にした運動・スポーツの習慣化を推進

拡 ②子どもや若者の関心が高い新たなスポーツの推進 17百万円 [スポーツ課]

- ・ 若い世代のスポーツ参加の拡大に向けて、プロダンサー等を招致したイベントを開催するとともに、市町村等が実施するアーバンスポーツやeスポーツイベントなどを支援

拡 ③プロスポーツ等のキャンプや大会誘致の推進 131百万円 [スポーツツーリズム課ほか]

- ・ スポーツ観戦等を目的とした県外からのさらなる誘客拡大を目指し、プロスポーツキャンプや大会誘致を強化



第6期南海トラフ地震対策行動計画（R7～R9）の推進

- 揺れや津波から「命を守る」対策、助かった「命をつなぐ」対策、復旧・復興期の「生活を立ち上げる」対策の3つのステージごとに取り組を推進
- 能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報の教訓を踏まえ、4つの観点で「事前の備え」を強化・加速化
 - (1) 「自助」、「共助」の取組の強化 (2) 避難環境の整備の強化 (3) 復旧・復興作業に向けた事前の備えの強化 (4) 災害に強いインフラ整備の加速化

国の動きと県の対応

国：南海トラフ巨大地震による新たな被害想定を公表（R7.3月）

全国				
	項目	H24	R7	増減
1	死者・行方不明者	32.3万人	29.8万人	▲8%減
2	負傷者	62.3万人	95.2万人	53%増
3	災害関連死	-	5.2万人	新規

高知県				
	項目	H24	R7	増減
1	死者・行方不明者	4.9万人	4.6万人	▲6%減
2	負傷者	4.6万人	9.9万人	110%増
3	災害関連死	-	県別は未算定	-

県：国の新たな被害想定をベースに、より精緻な高知県版の被害想定を算出

- 南海トラフ地震による最大クラスの震度分布・津波浸水予測を公表（R7.10月）
- 上記予測を基に、人的被害や建物被害の想定及び被災シナリオを公表（R8.3月末予定）



令和8年度に

高知県版の新たな被害想定に基づき、

第6期南海トラフ地震対策行動計画をバージョンアップ！



ヘルバちゃん ©やなせたかし

バージョンアップの主なポイント

<p>被害想定で初めて推計する 災害関連死の防止</p> <p>○スフィア基準を踏まえた、避難所等における避難生活環境の改善（防災減災に必要な資機材整備等）など</p>	<p>被害想定で大幅増が見込まれる 負傷者対策</p> <p>○地域の総力戦による医療救護体制の構築（人材確保、医療救護施設の水と燃料の確保等）など</p>	<p>震度7地域の増加等を踏まえた 道路寸断等による孤立対策</p> <p>○災害に強いインフラ整備の加速化（緊急輸送道路や啓開道路上の橋梁耐震化、法面防災対策等）など</p>	<p>被害想定の見直しに伴う 減災目標の再設定</p> <p>○第6期南海トラフ地震対策行動計画における減災目標の再設定（「想定死者数」の見直し）</p>
---	---	---	--

1 「命を守る」対策

- 拡** ①住宅等の耐震化の促進 1,593百万円 [住宅課]
 - ・ 2000年基準以前の木造住宅まで耐震診断の支援を拡大
- 拡** ②自助の取組にかかる啓発の充実・強化 52百万円 [南海トラフ地震対策課]
 - ・ 防災啓発冊子「南海トラフ地震に備えちよき」を改訂し全戸配布を行うほか、住宅耐震化や津波からの早期避難、南海トラフ地震臨時情報等について、啓発を強化

2 「命をつなぐ」対策

- 拡** ①避難所における生活環境の整備 120百万円 [南海トラフ地震対策課] 【2月補正】
 - ・ 良好な避難環境の確保をするため、トイレカーやキッチンカー、シャワーカーを整備
- 新** ②県立青少年センター内への備蓄倉庫の整備 258百万円 [南海トラフ地震対策課]
 - ・ 国のプッシュ型支援用物資の分散備蓄倉庫を整備
- 新** ③災害時拠点強靱化の推進 4百万円 [南海トラフ地震対策課]
 - ・ 国の補助金を活用し、一時滞在施設（避難所等）への防災井戸や非常用発電機、耐震性貯水槽等の整備を支援
- 拡** ④災害医療救護体制の整備 198百万円 [保健政策課]
 - ・ 南海トラフ地震の新被害想定、能登半島地震の教訓を踏まえた地域の総力戦により医療救護体制を強化

- 新** ⑤災害中間支援組織の設置運営 7百万円 [地域福祉政策課]
 - ・ 被災者支援の充実強化を図るため、NPO等の災害ボランティア団体の受入調整を担う「災害中間支援組織」を新たに設立
- 拡** ⑥DWAT養成体制の強化 16百万円 [地域福祉政策課]
 - ・ 能登半島地震の教訓を踏まえ、DWAT内に各地区の調整役となる地域リーダーを新たに養成
- 拡** ⑦緊急輸送道路等における防災対策 1,915百万円 [道路課]
 - ・ 発災時の道路寸断を防ぐため、緊急輸送道路等の防災対策を実施

3 「生活を立ち上げる」対策

- 拡** ①事前復興まちづくり計画の策定支援 104百万円 [南海トラフ地震対策課]
 - ・ 沿岸市町村の事前復興まちづくり計画の策定支援を行うとともに、対象を中山間地域に拡大するなど、事前復興の取組を強化
- 新** ②被災者支援システムの導入 95百万円 [危機管理・防災課]
 - ・ 大規模災害時に迅速な被災者支援を行うため、県・市町村共通の被災者支援システムを導入
- 新** ③被災者生活再建支援基金出えん金 351百万円 [危機管理・防災課]
 - ・ 被災者の生活再建のために必要な基金への出えんを実施



7-3 安全・安心な高知の実現 ～インフラの充実と有効活用～

四国8の字ネットワークや浦戸湾の三重防護などの必要性・緊急性の高い事業を引き続き進めるとともに、中山間地域の道路整備など、地域の実情を踏まえたインフラ整備を着実に推進

道路事業 (237.7億円)

- 8の字ネットワークを構成する道路整備
 - ・国直轄事業費負担金：窪川佐賀道路 ほか8路線
 - ・県事業：国道493号(北川道路)
県道甲浦インター線(東洋町) ほか6路線
- 中山間地域における1.5車線の道路整備
 - ・県道興津窪川線(四万十町) ほか35箇所 など



【北川道路 2-2工区】
(8の字ネットワークの整備)

都市公園事業 (8.7億円)

- 都市公園施設の整備や老朽化対策
 - ・春野総合運動公園：遊具やバス乗降場の整備
 - ・土佐西南大規模公園：体育館照明のLED化や
とまろっとキャビンの改修
 - ・室戸広域公園：野球場メインスタンド防水改修
など 計9公園



【土佐西南大規模公園(黒潮町)】
(体育館照明のLED化)

河川事業 (31.0億円)

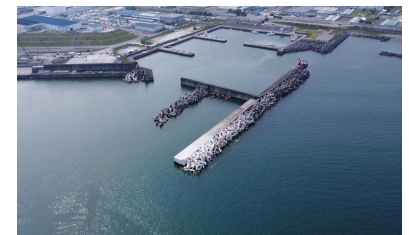
- 堤防や水門・排水機場の地震・津波対策
 - ・下田川(高知市) ほか3河川
- 大規模な河川改修
 - ・安芸川(安芸市) ほか3河川
- ダムの建設
 - ・春遠ダム(大月町)



【安芸川】
(河川の堤防整備)

港湾・海岸・漁港事業 (74.6億円)

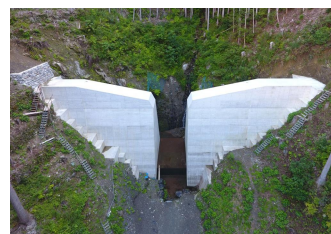
- 港湾施設の地震・津波対策等
 - ・高知港、須崎港ほか
- 海岸保全施設の地震・津波対策等
 - ・高知港海岸、宇佐漁港海岸ほか
- 漁港施設の地震・津波対策等
 - ・田ノ浦漁港(宿毛市) ほか16漁港 など



【高知港】
(防波堤の延伸)

砂防事業 (27.4億円)

- 砂防関係施設の整備
 - ・《砂防》谷山川(仁淀川町) ほか38箇所
 - ・《地すべり》川井地区(大豊町) ほか11箇所
 - ・《急傾斜》森ヶ崎地区(佐川町) ほか55箇所
- 既設砂防関係施設の老朽化対策
 - ・鍵掛川(土佐清水市) ほか



【谷山川】
(砂防関係施設の整備)

農業基盤整備事業 (21.1億円)

- 農地集積に向けたほ場整備
 - ・影野地区(四万十町) ほか11地区
- 農業用ため池の耐震工事等
 - ・香美市1期地区(香美市) ほか21地区 など



【影野地区(四万十町) ほ場整備】

都市計画事業 (12.6億円)

- 都市計画街路の整備
 - ・(都) 高知南国線 ほか4路線



【(都) 高知南国線】
(都市計画街路の整備)

造林・治山・林道事業 (67.2億円)


- 再造林や間伐などの森林整備
 - ・県内市町村
- 復旧治山・地すべり対策
 - ・影野地区(四万十町) ほか
- 林道の整備
 - ・林道旭・天狗高原線(仁淀川町) ほか50路線



【林道旭・天狗高原線(仁淀川町)】
(林道の整備)

第2期高知県デジタル化推進計画に基づき、「デジタルの恩恵により、暮らしや働き方が一変する社会」の実現に向け、「生活」「産業」「行政」の3つの切り口でDXの取組を推進

1 生活のDX


- 新** ①公共交通へのキャッシュレスサービス導入 424百万円
[交通運輸政策課]
・公共交通機関の利用者の利便性向上に向けて、全国交通系ICカード「ICOCA」の導入を支援 
- 新** ②デジタル地域通貨の普及促進 200百万円 [経営支援課]
・キャッシュレス決済の普及促進を図るため、デジタル地域通貨を運営する団体等が行う利用促進キャンペーンなどを支援
- 新** ③公金収納のデジタル化 23百万円 [会計管理課]
・県民サービスの向上を図るため、手数料等の公金納付のキャッシュレス化を推進
- 新** ④電子出願システムの構築 87百万円 [高等学校課]
・県立中学・高等学校の入試への出願手続きや受検料の納付を電子化し、県民と教職員双方の利便性を向上

2 産業のDX

- 新** ①AIを活用したシステム開発の実証 15百万円
[産業デジタル化推進課]【再掲】
・県内IT事業者によるAIを活用した開発をモデル的に実施し、横展開することで、県内IT産業のスキルアップを支援

- 拡** ②産地市場スマート化の推進 18百万円 [水産政策課]
・土佐清水地域で構築したモデル市場の県内への横展開等により、産地市場のスマート化を拡大
- 新** ③建設業のデジタル化加速事業 50百万円
[技術管理課]【再掲】
・3D測量・設計データ作成等の内製化支援や、遠隔施工、3Dプリンタ等を活用したモデル工事の実施により、デジタル技術の活用拡大と魅力ある現場環境を創出

3 行政のDX

- 新** ①市町村のデジタル化支援体制の構築 46百万円
[デジタル政策課]
・デジタル人材を任期付職員として確保し、市町村を巡回しながらデジタル化の取組を伴走支援 (R8年度は4名採用予定) 
- 新** ②教職員のテレワーク環境等の整備 6百万円
[教育政策課]
・県立学校を対象に、自宅等からも業務環境にアクセスできる仕組みを構築し、子育てや介護、夏季休業期間中などにテレワークが可能な環境を整備

「オール高知」でのカーボンニュートラルの実現に向けて、本県の豊かな環境や強みを生かした取組を強化するとともに、事業者のグリーン化の取組や県民の行動変容を促す取組を推進

1 CO2の削減に向けた取組の推進

I. 高知の豊富な自然資源を生かした取組の強化

拡 ① 持続可能な林業振興を通じた森林吸収源対策 2,357百万円 [木材増産推進課ほか]

- ・ 林業適地への集中投資・林業収支のプラス転換に向けて、施業の集約化等を促進
- ・ 新たなカーボン・クレジットの創出・販売に向けて、計画的な取組を実施 等



拡 ② 再生可能エネルギーの導入促進 365百万円 [環境計画推進課]

- ・ 家庭及び事業者への自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援し、エネルギーの地消地産を推進



II. 省エネをはじめとする脱炭素化の推進

新 ③ 省エネ家電等購入応援キャンペーンの実施 800百万円 [環境計画推進課]

- ・ 省エネ性能の高い家電製品等の購入を支援し、家庭における電気料金の負担軽減とCO2排出量を削減

新 ④ 電気自動車等の導入促進 284百万円 [環境計画推進課]

- ・ 県民及び事業者における電気自動車等の導入を支援し、CO2排出量を削減



新 ⑤ 社会福祉施設の省エネ化支援 99百万円

[長寿社会課ほか]

- ・ エネルギーコストの削減を促進し、持続可能な経営構造への転換を図るため、社会福祉施設における省エネ設備導入を支援

新 ⑥ パーク&ライドの利用促進 38百万円 [交通運輸政策課]

- ・ 公共交通事業者が実施するパーク&ライドの利用促進に向けたキャンペーンを支援し、公共交通の利用者を拡大

2 グリーン化関連産業の育成

拡 ① 竹資源の活用 25百万円 [木材産業振興課]

- ・ 県産の竹資源の供給体制の充実を図るとともに、多角的な利用を推進

拡 ② 戦略的製品開発推進事業費補助金 71百万円 【債務負担 (R8～R10) 110百万円】 [工業振興課]

- ・ 県内企業の環境負荷の低減に資する製品等の開発を支援

3 オール高知での取組の推進

拡 県庁の率先垂範事業 581百万円 [環境計画推進課ほか]

- ・ 県有施設のLED化や太陽光発電設備の導入を実施し、環境負荷の低減に資する取組を推進



世界に選ばれる高知県を目指し、①県産品の輸出拡大、②インバウンド観光の推進、③外国人材の受入促進を軸に、グローバル化を推進

1 県産品の輸出拡大

ユズ、土佐酒、水産物、
防災関連製品、土佐材 etc

①輸出促進支援事業費 146百万円 [地産地消・外商課]

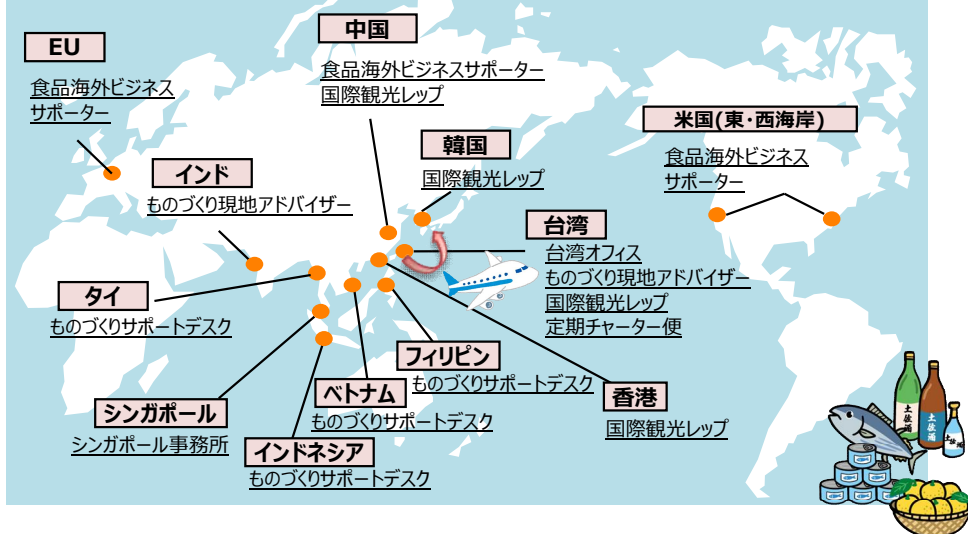
・コーディネーターによる支援や国別戦略に基づくプロモーションなどの取組を着実に推進するとともに、新たに成果報酬型による現地商社等との連携事業を実施し、輸出を促進

②ものづくり企業の海外展開の促進 30百万円

[工業振興課]

・県内企業の防災関連製品・技術の海外展開を促進するため、ASEAN地域への販路開拓に向けた取組を強化

輸出促進と国際観光の推進に向けた 海外支援拠点



2 インバウンド観光の推進



①高知龍馬空港国際線ターミナルビルの整備 2,977百万円

[交通運輸政策課][再掲]

・R9年春の全面供用開始に向けて、新たな国際線ターミナルビルの整備を着実に推進

②国際線や客船の誘致等の推進 720百万円

[国際観光課ほか]

・台湾航路の定着や新たな航路の誘致、外国客船の誘致の拡大に向けた取組を推進

3 外国人材の受入・定着の促進

①外国人受入環境整備事業費 112百万円

【債務負担 (R8~R12) 24百万円】 [商工政策課][再掲]

・本県の認知度向上に向けた情報発信を強化するほか、技能実習生の入国後講習施設の設置や海外大学生のインターンシップ実施など、外国人材の受け入れを行う事業者への支援を強化

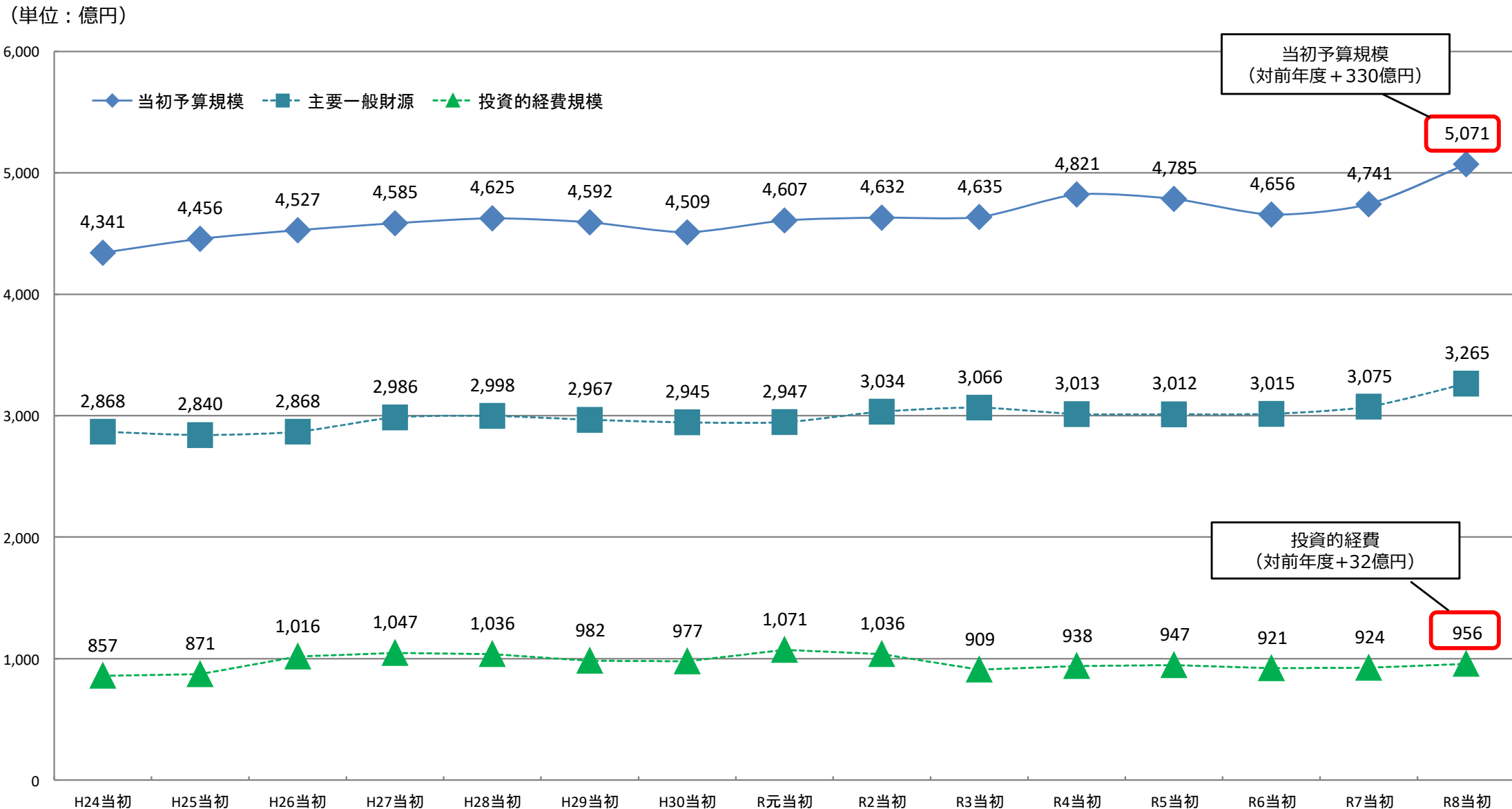
②多文化共生社会推進事業費 34百万円 [国際交流課]

・外国人と日本人が互いの文化や生活習慣の違いを尊重し合い、共に地域で活躍できるよう、新たに策定する「高知家・多文化共生推進プラン」に基づく取組を展開

参考資料集

1 当初予算編成の推移

● 当初予算規模、主要一般財源、投資的経費の推移について



※主要一般財源は県税、地方消費税等清算金、地方譲与税、地方交付税等の計

2 部局別集計表

● 令和8年度当初予算部局別集計表

(単位：百万円、%)

部局名	令和8年度当初予算額(A)		令和7年度当初予算額(B)		増減額 A-B		伸び率 A/B	
	金額	一般財源	金額	一般財源	金額	一般財源	金額	一般財源
総合企画部	12,766	7,087	8,077	5,665	4,689	1,422	158.1%	125.1%
総務部	150,458	133,569	137,090	119,031	13,368	14,538	109.8%	112.2%
危機管理部	3,573	2,191	3,063	2,212	510	△ 21	116.7%	99.1%
健康政策部	39,057	31,818	38,760	31,476	297	342	100.8%	101.1%
子ども・福祉政策部	41,885	31,374	40,292	30,263	1,593	1,111	104.0%	103.7%
文化生活部	16,326	12,737	15,272	11,598	1,054	1,139	106.9%	109.8%
産業振興推進部	4,751	2,401	3,577	2,452	1,174	△ 51	132.8%	97.9%
商工労働部	8,840	6,192	8,111	6,133	729	59	109.0%	101.0%
観光振興スポーツ部	4,180	3,513	4,229	3,770	△ 49	△ 257	98.8%	93.2%
農業振興部	15,773	6,794	15,409	6,748	364	46	102.4%	100.7%
林業振興・環境部	16,901	6,093	15,616	5,787	1,285	306	108.2%	105.3%
水産振興部	4,271	1,951	4,309	2,024	△ 38	△ 73	99.1%	96.4%
土木部	73,795	16,058	71,758	14,200	2,037	1,858	102.8%	113.1%
会計管理局	1,277	1,257	1,171	1,152	106	105	109.1%	109.1%
教育委員会	89,031	67,344	83,327	63,813	5,704	3,531	106.8%	105.5%
公安委員会	22,711	20,476	22,612	19,603	99	873	100.4%	104.5%
議会・各委	1,502	1,500	1,455	1,453	47	47	103.2%	103.2%
合計	507,097	352,355	474,128	327,382	32,969	24,973	107.0%	107.6%

※ 百万円単位未満を四捨五入しているため、表内の計算において一致しない場合があります。

特別会計（企業会計を除く）

[令和8年度]

(単位：千円)

特別会計名	金額	財 源 内 訳			内 容 説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
収入証紙等管理	1,262,927			(入) 37,058 (諸) 1,225,869	1 償還金 1,863 2 一般会計等繰出金 1,261,064
給与等集中管理	99,009,000			(諸) 99,009,000	給与等集中管理費 99,009,000
旅費集中管理	1,544,205			(負) 93,452 (諸) 1,450,753	旅費集中管理費 1,544,205
用品等調達	1,880,699			(越) 3,000 (諸) 1,877,699	用品等調達費 1,880,699
会計事務集中管理	9,200,609			(負) 1,155,647 (諸) 8,044,962	会計事務集中管理費 9,200,609
県債管理	107,743,243		39,238,000	(入) 68,505,243	1 地方債元利償還金 107,653,939 2 公債取扱事務費 89,304
土地取得事業	1,209,603		872,000	(財) 335,986 (入) 150 (越) 1,467	1 自然保護基金管理費 1,484 2 土地取得事業費 872,000 3 地方元利償還金 336,119
国民健康保険事業	72,022,359	21,462,026		(負) 44,808,005 (財) 38,180 (入) 5,714,131 (諸) 17	1 総務費 3,242 2 保険給付費等交付金 58,551,577 3 後期高齢者支援金等 9,233,670 4 前期高齢者納付金等 18,001 5 介護納付金 2,970,396 6 子ども・子育て支援納付金 910,179 7 病床転換支援金等 5 8 共同事業拠出金 210,713 9 保健事業費 66,952 10 国民健康保険財政安定化基金積立金 8,057 11 国民健康保険財政調整基金積立金 30,123 12 一般会計繰出金 19,444
災害救助基金	143,475	30,000		(財) 156 (入) 113,319	1 災害救助費 113,877 2 災害救助基金積立金 29,598
母子父子寡婦福祉資金	59,576		10,255	(入) 10,124 (越) 5,644 (諸) 33,553	貸付事業費 59,576
中小企業近代化資金助成事業	549,304			(入) 17,292 (越) 2,235 (諸) 529,777	1 設備導入資金 2,284 償還金 31 一般会計繰出金 30 設備導入資金管理運営費 2,223 2 高度化資金 547,020 地方債元利償還金 383,865 一般会計繰出金 139,792 高度化資金管理運営費 23,363
流通団地及び工業団地造成事業	708,472			(財) 698,422 (諸) 10,050	1 流通団地造成事業費 557,539 流通団地造成事業費 2,040 一般会計繰出金 555,499 2 工業団地造成事業費 150,933 工業団地造成事業費 150,933
農業改良資金助成事業	9,457			(入) 6,120 (越) 2,034 (諸) 1,303	1 農業改良資金助成事業費 8,503 償還金 1,355 一般会計繰出金 678 農業改良資金管理運営費 6,470 2 就農支援資金助成事業費 954 一般会計繰出金 921 就農支援資金管理運営費 33
県営林事業	331,646			(財) 184,223 (入) 114,591 (越) 32,000 (諸) 832	1 県営林造林事業費 29,035 2 立木処分費 56,230 3 事業管理費 98,505 4 地方債元利償還金 147,876
林業・木材産業改善資金助成事業	1,303,235		300,000	(入) 302,499 (越) 83,885 (諸) 616,851	1 林業・木材産業改善資金助成事業費 103,040 林業・木材産業改善資金貸付事業費 100,000 林業・木材産業改善資金管理運営費 3,040 2 木材産業等高度化推進資金助成事業費 1,200,195 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 600,000 地方債元利償還金 300,195 一般会計繰出金 300,000
沿岸漁業改善資金助成事業	9,028			(入) 1,785 (越) 7,241 (諸) 2	1 償還金 4,822 2 一般会計繰出金 2,418 3 沿岸漁業改善資金管理運営費 1,788
港湾整備事業	491,922		173,740	(使) 160,718 (財) 89,424 (諸) 68,040	1 港湾整備事業費 391,274 港湾施設維持費 34,838 高知新港管理運営費 105,389 地方債元利償還金 250,985 公債取扱事務費 62 2 臨海土地造成事業費 100,648 地方債元利償還金 100,618 公債取扱事務費 30
高等学校等奨学金	217,071			(越) 152,777 (諸) 64,294	1 貸付事業費 157,071 2 一般会計繰出金 60,000
計	297,695,831	21,492,026	40,593,995	(負) 46,057,104 (使) 160,718 (財) 1,346,391 (入) 74,822,312 (越) 290,283 (諸) 112,933,002	

特別会計（企業会計を除く）

[令和7年度2月補正]

(単位：千円)

特別会計名	金額	財源内訳			内容説明
		国庫支出金	地方債	その他	
収入証紙等管理	△ 149,862			(入) △ 941 (諸) △ 148,921	一般会計等繰出金 △ 149,862
旅費集中管理	△ 83,206			(諸) △ 83,206	旅費集中管理費 △ 83,206
用品等調達	△ 430,000			(諸) △ 430,000	用品等調達費 △ 430,000
会計事務集中管理	△ 870,000			(負) △ 10,000 (諸) △ 860,000	会計事務集中管理費 △ 870,000
県債管理	205,890			(入) 205,890	1 地方債元利償還金 199,372 2 公債取扱事務費 6,518
土地取得事業	640		△ 200	(財) 692 (入) 147 (越) 1	1 土地取得事業費 △ 52 2 一般会計繰出金 692
国民健康保険事業	2,832,605	1,428,593		(負) △ 275,976 (財) 19,805 (入) 63,588 (越) 1,540,891 (諸) 55,704	1 総務費 305,388 2 保険給付費等交付金 2,276,865 3 後期高齢者支援金等 △ 20,986 4 介護納付金 257,516 5 国民健康保険財政安定化基金積立金 4,428 6 国民健康保険財政調整基金積立金 15,377 7 一般会計繰出金 △ 5,983
災害救助基金	△ 49,744			(財) 99 (入) △ 49,843	1 災害救助費 △ 26,649 2 災害救助基金積立金 △ 23,095
中小企業近代化資金助成事業	△ 528,925			(入) △ 3,000 (越) 43 (諸) △ 525,968	高度化資金 △ 528,925 地方債元利償還金 △ 385,128 一般会計繰出金 △ 140,797 高度化資金管理運営費 △ 3,000
流通団地及び工業団地造成事業	△ 645,158		△ 47,000	(財) △ 560,189 (越) △ 3,081 (諸) △ 34,888	1 流通団地造成事業費 △ 558,733 一般会計繰出金 △ 558,733 2 工業団地造成事業費 △ 86,425 工業団地造成事業費 △ 85,474 地方債元利償還金 △ 705 一般会計繰出金 △ 246
県営林事業	△ 208,800			(財) △ 264,832 (越) 56,032	1 県営林造林事業費 △ 1,916 2 立木処分費 △ 95,590 3 事業管理費 △ 23,606 4 地方債元利償還金 △ 87,688
沿岸漁業改善資金助成事業	△ 2,112			(越) △ 2,112	1 償還金 △ 1,407 2 一般会計繰出金 △ 705
港湾整備事業	△ 13,413			(越) 13,675 (諸) △ 27,088	1 港湾整備事業費 △ 13,518 港湾施設維持費 △ 14,686 地方債元利償還金 1,168 2 臨時土地造成事業費 105 地方債元利償還金 105
高等学校等奨学金	△ 53,647			(越) △ 52,361 (諸) △ 1,286	貸付事業費 △ 53,647
計	4,268	1,428,593	△ 47,200	(負) △ 285,976 (財) △ 804,425 (入) 215,841 (越) 1,553,088 (諸) △ 2,055,653	

企業会計

[令和8年度]

(単位：千円)

会計名	項目	金額	財源内訳		内容説明	
流域下水道事業	収益的支出	1,728,350	1 営業収益	850,615	1 営業費用	1,709,084
			2 営業外収益	887,107	2 営業外費用	18,265
			3 特別利益	1	3 特別損失	1
			4 収支不足額	△ 9,373	4 予備費	1,000
	資本的支出	572,338	1 企業債	133,200	1 建設改良費	379,873
		2 他会計補助金	143,026	2 企業債償還金	191,465	
		3 建設費負担金	65,622	3 予備費	1,000	
		4 国庫補助金	229,490			
		調整額	1,000			
	計	2,300,688				
電気事業	収益的支出	1,793,233	1 営業収益	2,384,840	1 営業費用	1,681,762
			2 財務収益	66,184	2 財務費用	1,659
			3 営業外収益	7,983	3 営業外費用	105,812
			4 特別利益	300	4 特別損失	1,000
			5 収支不足額	△ 666,074	5 予備費	3,000
資本的支出	1,521,614	1 貸付金償還受入金	7,062	1 建設改良費	1,145,239	
		調整額	1,514,552	2 企業債償還金	21,376	
				3 投資その他の資産	300,000	
				4 他会計貸付金	53,999	
				5 予備費	1,000	
	計	3,314,847				
工業用水道事業	収益的支出	292,894	1 営業収益	146,886	1 営業費用	288,628
			2 営業外収益	102,385	2 営業外費用	2,266
			3 特別利益	1,000	3 特別損失	1,000
			4 収支不足額	42,623	4 予備費	1,000
	資本的支出	169,892	1 借入金	53,680	1 建設改良費	140,885
		2 補助金	11,100	2 企業債償還金	20,944	
		調整額	105,112	3 借入金償還金	7,063	
				4 予備費	1,000	
	計	462,786				
病院事業	収益的支出	18,395,829	1 医業収益	12,382,737	1 医業費用	18,038,689
			2 医業外収益	5,017,140	2 医業外費用	215,614
			他会計負担金	2,137,622	3 特別損失	140,526
			他会計補助金	1,986,826	4 予備費	1,000
	国庫補助金	50,331				
その他	842,361					
3 特別利益	3					
4 収支不足額	995,949					
資本的支出	3,287,789	1 企業債	1,678,200	1 建設改良費	1,697,845	
		2 他会計負担金	1,060,058	2 企業債等償還金	1,589,944	
		3 他会計補助金	8,580			
		調整額	540,951			
	計	21,683,618				
合計	計	27,761,939				

企業会計

[令和7年度2月補正]

(単位：千円)

会計名	項目	金額	財源内訳		内容説明	
流域下水道事業	収益の支出	△ 97,502	1 営業収益	△ 89,522	1 営業費用	△ 93,502
			2 営業外収益	△ 30,700	2 特別損失	△ 4,000
			3 収支不足額	22,720		
	資本の支出	△ 179,570	1 企業債	△ 33,500	1 建設改良費	△ 179,570
			2 建設費負担金	△ 31,980		
			3 国庫補助金	△ 114,090		
	計	△ 277,072				
工業用水道事業	資本の支出	0	1 国庫補助金	8,500		
			調整額	△ 8,500		
	計	0				
病院事業	収益の支出	0	1 医業収益	75,799		
			2 医業外収益	793,231		
			他会計負担金	37,044		
			他会計補助金	606,082		
	国庫補助金	150,105				
			3 収支不足額	△ 869,030		
	計	0				
合 計		△ 277,072				

令和8年度国の予算と地方財政対策

区 分	令和8年度	伸率	令和7年度	伸率
1 経済見通し 経済成長率	名目3.4% (実質1.3%)		名目2.7% (実質1.2%)	
国内総生産	691.9兆円		629.3兆円	
2 国の予算				
① 一般会計予算規模	122兆3,092億円	6.2%	115兆1,978億円	2.3%
[歳入]				
租税及び印紙収入	83兆7,350億円	7.6%	77兆8,190億円	11.8%
その他収入	8兆9,902億円	3.0%	8兆7,318億円	16.2%
公債金	29兆5,840億円	3.3%	28兆6,471億円	△19.2%
うち特例公債金(赤字国債) (国債依存度)	22兆8,680億円 (24.2%)	4.6%	21兆8,561億円 (24.9%)	△24.3%
[歳出]				
国債費	31兆2,758億円	10.8%	28兆2,179億円	4.5%
地方交付税交付金等	20兆8,778億円	10.6%	18兆8,728億円	6.1%
一般歳出	70兆1,557億円	3.0%	68兆1,071億円	0.5%
社会保障関係費	39兆559億円	2.0%	38兆2,833億円	1.5%
公共事業関係費	6兆1,078億円	0.4%	6兆858億円	0.0%
予備費	1兆円	33.3%	7,500億円	△25.0%
東日本大震災復興特別会計繰入れ	688億円	34300.0%	2億円	△96.5%
② 財政投融资計画	19兆180億円	56.1%	12兆1,817億円	△8.7%
うち地方向け	2兆3,558億円	3.8%	2兆2,699億円	△2.4%
3 地方財政計画等				
① 地方財政計画 A	102兆4,427億円	5.5%	97兆644億円	3.7%
[歳入]				
地方税 B	47兆8,185億円	5.2%	45兆4,493億円	6.4%
うち道府県税	22兆5,470億円	5.8%	21兆3,018億円	6.9%
地方譲与税 C	3兆1,932億円	7.7%	2兆9,661億円	8.7%
地方交付税(出口ベース) D	20兆1,848億円	6.5%	18兆9,574億円	1.6%
法定加算等(折半対象以外の財源不足における補填)	154億円	△83.4%	929億円	△73.4%
借入金償還	△2兆2,000億円	△21.4%	△2兆8,000億円	460.0%
地方特例交付金 E	8,156億円	321.3%	1,936億円	△82.9%
臨時財政対策債 F	0億円	-	0億円	皆減
全国防災事業等一般財源充充分 G	△243億円	12.0%	△217億円	22.6%
一般財源計 【B+C+D+E+F+G】	71兆9,878億円	6.6%	67兆5,414億円	2.8%
一般財源比率 【(B+C+D+E+G)／A】	70.3%		69.6%	
地方債発行 H	6兆1,448億円	3.1%	5兆9,602億円	△5.6%
(臨財債除く) 【H-F】	(6兆1,448億円)	3.1%	(5兆9,602億円)	1.8%
地方債依存度 【H／A】	9.2%		6.1%	
(臨財債除く) 【(H-F)／A】	(9.2%)		(6.1%)	
[歳出]				
給与関係経費	24兆75億円	14.4%	20兆9,784億円	3.7%
うち退職手当以外	22兆8,238億円	14.9%	19兆8,588億円	3.7%
うち退職手当	1兆1,837億円	5.7%	1兆1,196億円	4.0%
投資的経費	12兆4,568億円	2.9%	12兆1,133億円	1.0%
補助・直轄事業	5兆6,931億円	△1.0%	5兆7,496億円	2.1%
単独事業	6兆7,637億円	6.3%	6兆3,637億円	0.0%
② 地方債計画	9兆4,738億円	4.2%	9兆885億円	△1.4%
普通会計分	6兆1,448億円	3.1%	5兆9,602億円	△5.6%
地方交付税(出口ベース)(再掲)	20兆1,848億円	6.5%	18兆9,574億円	△0.9%

※ 数値は予算ベース。地財は東日本大震災分を除く。

各 部 局 長
教 育 長
警 察 本 部 長 様
議 会 ・ 各 委 事 務 局 長
公 営 企 業 局 長

副 知 事

令和 8 年度予算の編成に当たっての基本的な考え方について（通知）

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2025」の枠組みの下、経済・財政一体改革を着実に推進することとしています。

本県における令和 8 年度予算の編成に当たっては、こうした国の動向を注視し、積極的な情報収集に努め、確実に予算へと反映していく必要があります。

県勢浮揚に向けては、県政における最重要かつ喫緊の課題となっている人口減少対策について、若者の所得向上に向けてもう一段踏み込んだ取り組みを進めるとともに、「共働き・共育て」のさらなる推進に向け、一連の施策を強力に進めなければなりません。

一方で、当面、県の総人口の減少が続くこと自体は避けられない状況にうまく適応した効率的で持続可能な社会への転換を図る必要があります。

さらに、多様な価値観を持つ方それぞれに活躍の場があり、新しい価値を生み出す高付加価値創出型経済への転換に向けて、生産性向上や新技術を活用した商品開発など経営基盤の強化を図る取り組みへの支援を強化していかなければなりません。

また、目指すべき 3 つの高知県像を実現するために、「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」という新たな時代の潮流を先取りし、絶えず施策の進化を図る必要があります。

併せて、南海トラフ地震対策をはじめとする防災・減災対策については、国の新たな被害想定を踏まえた対策を実施していくとともに、国の国土強靱化実施中期計画等に基づく有利な財源を最大限活用し、インフラ整備を加速していかなければなりません。

一方、本県の財政状況は、現時点での試算においては、事業の効率化や平準化を図る取り組みを行うことで中期的な財政運営に一定の目処が立っているとはいえ、金利上昇による公債費負担の増加が見込まれることから、国の国土強靱化実施中期計画等に基づく有利な財源の活用等により、財政負担の軽減につなげる必要があります。

また、本県の財政運営は国の動向に左右されることから、引き続き国に対して積極的な提案を行いつつ、交付税措置率の高い県債の優先活用や事務事業のスク

ラップアンドビルドを徹底するとともに、行政のデジタル化を一層推進し、施策の有効性や効率性をさらに高めることで、県勢浮揚と県財政の持続可能性との両立を図っていかねばなりません。

職員一人ひとりがこうした状況を十分に認識した上で、下記の基本的な考え方を踏まえ、事業の大胆な見直し等に取り組み、適切に予算に反映してください。

記

1 県勢浮揚と県財政の持続可能性の両立

- (1) 令和8年度予算編成においては、人口減少対策にあらゆる政策手段を動員して取り組むとともに、高付加価値創出型経済への転換を推進する観点から、施策の見直しや強化を図る必要があります。

このため、裁量的経常経費へのマイナスシーリングにより、「元気な未来創造枠」を設定することで、スクラップアンドビルドの徹底及び強化が必要な施策等に重点的な配分を実施することとします。その際、事業の実効性や費用対効果、優先順位を検証し、事業の必要性について県民の皆様には十分説明できるように努めてください。

こうした仕組みも活用しながら、職員の創造性の発揮と業務の質の向上に加え、限られた職員数で最大限の力を発揮できるよう、業務の改善・見直しを進めるとともに、前例にとらわれることなく、義務経費も含めた既存事業を積極的に見直し、事業の組み替えや、より効果的な事業へのバージョンアップを図ってください。その際、これまでにない「全国初」や「日本一」の取り組み、社会実験的な取り組みへの挑戦も含めて検討してください。

また、事業の見直しに当たっては、単なる一律の削減でなく、事業間のメリハリにも十分に留意し、目標の達成状況を踏まえた見直しを行った上で、具体的な成果を追求し、実効性のある事業の構築に努めてください。

- (2) 県民サービスの向上やデジタル技術の活用による課題解決と産業振興、行政事務の抜本的な効率化を図るため、デジタル化の推進に全庁的に取り組んでいるところです。引き続き、これらをさらに強化するとともに、あらゆる分野でのデジタル技術の活用を前提に、事業の内容を積極的に見直すこととしてください。

- (3) 裁量的経費については、重点化と効率化に努めながら、予算見積限度額の範囲内で計上してください。その際、生成AIの活用やWEB会議、ペーパーレス化といった行政事務のデジタル化を推進することで、旅費や需用費等の事務的経費について削減を徹底してください。

また、県有施設の維持管理に当たっては、計画的にLED照明を導入するなど、脱炭素化に取り組み、将来にわたる経費の縮減に努めてください。

さらに、事業の適正化の観点から、予算執行や決算の状況、令和7年度の事務事業見直しの結果、監査結果などを確実に予算見積りに反映させてください。併せて、事業の執行を常に見据えて、事前にニーズの把握に努めるとともに、市町村及び関係団体等との調整を確実に行ってください。

(4) 投資的経費については、国の国土強靱化実施中期計画等の動向を踏まえ、適正な事業量を検討する必要があります。このため、令和8年度当初予算における投資的経費については、国の動向等が判明した時点であらためて指示することとしますので、各部局においては、あらかじめ事業の優先順位付けをするなど、速やかに対応できるようにしてください。

なお、大規模事業については、政策的意義を踏まえ、その規模やスケジュールについて精査した上で、適切な進捗管理や財政負担の平準化を徹底するとともに、県有施設の更新等に当たっては、集約化や複合化、長寿命化等を推進してください。あわせて、各施設において、脱炭素化の取り組みを進めるなど、維持管理経費の縮減を図ってください。

また、公債費の適切な水準の確保のため、交付税措置率の高い県債の優先活用を積極的に検討してください。

(5) 投資的経費のうち公共事業については、事業の厳格な選択と継続事業の見直し、さらには公共工事のコスト縮減への取り組みを徹底する一方で、インフラの整備や有効活用を図るため、国の有利な財源を最大限活用することなどにより、安全・安心な暮らしを支える命の道や、産業振興、観光など地域活力の向上を図る上で必要な基盤整備を集中的に行い、事業量の確保にも努めてください。

(6) 近年の度重なる台風や集中豪雨による被害を踏まえ、年間を通じて豪雨をはじめ暴風や高波などへの対策を実施しているところです。

豪雨による被害は、速やかに対策を講じておかなければそのダメージが蓄積し、後にさらに大きな被害を招く危険をはらんでいることから、豪雨に備えるためのインフラ整備などを計画的に進めるとともに、被害をその都度取り除くための維持補修などに重点的に取り組んでください。

(7) 中小企業・小規模企業は経済の活性化や雇用の創出に大きな役割を果たしていますが、近年の物価高騰や賃金上昇に対応する必要があることから、中小企業・小規模企業振興指針の方向性である中小企業等の事業の「継続」「成長」の視点を念頭に置き、価格転嫁への支援や生産性向上への支援の充実・強化に取り組んでください。

(8) 歳入確保については、国費の積極的な活用、県税や使用料・手数料などの収入未済額の縮減、貸付金等の債権管理の徹底、あるいは遊休財産の処分計画に沿った売却の促進等のもとより、県有施設への企業広告の導入、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税の活用などの財源確保に努めてください。

(9) 公的サービスの分野は、民間の力を活用できる開かれたものであり、今後県民の皆様との協働を進めていく必要があります。そのため、引き続き行政組織の効率化に努めるとともに、委託がなじむと判断できる業務の外部委託を積極的に推進してください。また、一定規模以上の公共施設の整備等へ

のPFI手法や長期継続契約の導入を検討してください。

なお、指定管理等の委託を行う場合については、委託業務の効率化を図りつつ、物価高騰等の影響を踏まえ、適切な価格転嫁を行ってください。

- (10) 特別会計の予算に関しても、事業の効率化や経費の徹底した見直しに併せて、一般会計からの繰入を抑制するなど、一般会計の負担の軽減に努めてください。

2 P D C Aサイクルによる継続的な業務改善

施策を一層充実・加速させるもの、より良い方向へと軌道修正するもの、大胆に見直しを図るものなどP D C Aサイクルによる見直しを行うとともに、議会での議論や、関係団体、県民座談会、元気な未来創造戦略推進委員会、産業振興計画フォローアップ委員会などの意見も踏まえ、検証に基づく継続的な業務改善に取り組み、その結果を予算に反映してください。その際、可能な限り客観的なデータなどを盛り込み、予算の必要性や事業効果が定量的に分かるようにするなど、証拠に基づく政策形成（E B P M※）に努めてください。

※エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング

3 予算見積限度額について

予算の見積りに当たっては、予算見積限度額の範囲内で計上することを徹底してください。

なお、大規模事業や南海トラフ地震対策を推進するため重点的に実施する投資的経費（新規事業あるいは継続事業の拡充分等）、年度間の経費に大きな差がある事業のうち真にやむを得ないと認められるものについては、予算見積限度額を超えて見積もることができるものとし、当初予算編成の過程で事情を考慮した上で、別途調整することとします。

令和8年度は、国際線ターミナルの整備やよさこい高知文化祭などの大規模事業を予定しており、昨年度比で大幅な予算の増加が想定されます。

一方で、財源不足額が拡大している状況に鑑み、当初予算フレーム（見積ベース）上、大規模事業等限り経費は前年度と同等水準で総額を設定していることから、各部局においては、有効な財源の活用はもとより、事業の効率化や平準化を図るよう特に留意してください。

なお、限り経費等加算経費については、先行して協議していることから、国の制度変更など真にやむを得ないと認められる事情があるものを除いて、原則として新たな事業の要求は受け付けないこととします。

4 その他

- (1) 今後の国の予算や地方財政計画などの動向を見極めつつ、的確な予算の見積りを行い、年間総合予算として編成してください。なお、国の総合経済対策への対応については、別途通知することとします。
- (2) 市町村や民間事業者等への補助事業については、国の補助金や有利な地方債、民間資金等のさらなる活用を図ってください。

【付録】 財政用語集

	用語	読み	説明
あ行	一般会計	いっばん かいけい	<p>県の予算の中心となる会計で、その範囲には、行政を運営するための基本的な経費（保健、福祉、環境、建設、防災、教育・文化の振興など）が含まれます。</p> <p style="text-align: right;">[関連用語] 特別会計</p>
	一般行政経費	いっばん ぎょうせい けいけいひ	<p>地方公共団体の支出のうち、事務経費、補助金、貸付金などの行政事務に要する経費のことです。</p> <p style="text-align: right;">[関連用語] 投資的経費</p>
	一般財源	いっばん ざいげん	<p>使い道が限定されていない収入のことです。県税や地方交付税などが代表的なものです。</p> <p style="text-align: right;">[関連用語] 特定財源</p>
か行	企業会計	きぎょう かいけい	<p>特別会計の中で、民間企業と同じように、その事業の収入で支出を賄う独立採算で事業を行う会計のことです。厳密には、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計のことをいいます。病院事業や電気事業などが該当します。</p> <p style="text-align: right;">[関連用語] 特別会計</p>
	義務的経費	ぎむてき けいけいひ	<p>地方公共団体の経費のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できないものをいいます。国が示す財政分析上の基準では、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。</p>
	行政改革推進債	ぎょうせい いかいかく すいしん さい	<p>自主的に行政改革を推進し、財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が、行政改革の取り組みの効果により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において、通常の地方債に加え発行できる地方債です。</p>
	決算	けっさん	<p>一会計年度が終わった後で、予算が実際にどう使われたかをとりまとめたものです。</p> <p style="text-align: right;">[関連用語] 予算</p>
	県債（地方債）	けんさい （ちほう さい）	<p>地方公共団体が、資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金のことです。</p> <p>公共事業の建設事業や災害復旧事業など、単年度に多額の財源を要する事業については、地方債により財源を調達していますが、地方債は、単に財源不足を補うということだけではなく、家計で言えば住宅ローンを組むのと同様に、地方債の元利償還金による分割払いをすることで、世代間の負担の公平を図る役割も担っています。</p>
	減債基金	げんさい ききん	<p>県債の償還のために設けている基金です。特定の県債（満期一括償還方式で借り入れている県債）の償還に合わせて取り崩すことが予定されている分（ルール分）と、特定の県債の償還とはリンクしない分（ルール外）の概念があります。本県では、ルール外の分を財政調整的な基金と位置付けています。</p> <p style="text-align: right;">[関連用語] 県債（地方債）</p>

	用語	読み	説明
か行	県税	けんぜい	税金には、国に納める「国税」と県や市町村に納める「地方税」があります。国税は、広く国民全体のために仕事をする国の財政をまかなうために国が課す税金であるのに対し、地方税は、その地域の住民に直結した仕事をする地方公共団体（県や市町村）の費用に充てるため、県や市町村が課す税金です。このうち県の税金を「県税」と呼んでいます。 (参考) 税金には、国や地方公共団体が一般的な財政支出に充てるため課税する「普通税」と、特定の財政支出に充てるため課税する「目的税」があります。「普通税」、「目的税」とも、法律に定められている「法定税」と、それ以外の「法定外税」があります。また、法律で定められた「標準税率」以上に税金を課すことを「超過課税」といいますが、本県で、平成15年度から県民参加の森づくりを進めるため、個人県民税（均等割）と法人県民税（均等割）に500円を上乗せする形で導入した「森林環境税」は、個人県民税（均等割）及び法人県民税（均等割）の「超過課税」に当たります。
	公債費	こうさいひ	県の借入金の返済に要する経費です。県債の元利償還金と年度内の資金繰りのために行う一時借入金の利子が含まれます。 [関連用語] 県債（地方債）
	国土強靱化実施中期計画	こくどきようじんかじっしちゅうきけいかく	近年の気象災害が激甚化・頻発化していることや、南海トラフ地震等の大規模地震が切迫していること、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化すること等を踏まえ、実施すべき施策について国が定めた中期的な計画であり、計画期間は令和8年度からの5年間となっています。 また、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に続く計画として、その推進が特に必要となる施策の内容及びその事業規模を定めています。
	国庫支出金	こっこししゅつきん	国が地方公共団体に対して支出する負担金、補助金、委託金の総称のことです。道路や河川の整備に対する補助金、災害復旧への負担金、生活保護への負担金などがあります。
	災害復旧事業	さいがいふっきゅうじぎょう	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設などを復旧する事業のことです。 [関連用語] 普通建設事業
さ行	財政調整基金	ざいせいちようせいききん	年度間の財源の増減などに対応するために設置している基金です。家計に例えれば銀行への預金に当たります。地方自治法の規定により、毎年度の決算の剰余金の半分は財政調整基金に積み立てることとされています。
	財政調整的基金	ざいせいちようせいきてきききん	本県では、狭義の財政調整基金に加え、一定の財源調整機能を有する減債基金ルール外分と防災対策基金（H30～）を併せた3基金を「財政調整的基金」と整理しています。
	債務負担行為	さいむふたんこうい	数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為のことです。
	人件費	じんけんひ	知事や県議会議員、職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる経費です。
た行	退職手当債	たいしよくてあてさい	団塊の世代の大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、令和7年度までの特例措置として、定年退職者等の退職手当の財源に発行が認められていた地方債のことです。

	用語	読み	説明
た行	単独事業	たんどくじぎょう	地方公共団体が、国から補助を受けることなく独自の財源で実施する事業のことです。 [関連用語] 補助事業
	地域未来交付金	ちいきみらいこうふきん	地方がそれぞれの地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組の推進を目的として、国の令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算で創設された交付金です。 ソフト事業・拠点整備事業・インフラ整備事業を対象としており、ハード・ソフトが一体となった事業も含めて一本化した申請が可能になっています。
	地方交付税	ちほうしゅうふぜい	国税の一定割合（※）を各地方公共団体に使い道が限定されていない一般財源として交付するもので、本来地方の税収であるべきところ、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の行政水準を確保できるよう、財源を保障する観点から、国税として国が地方に代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものであり、地方の固有財源と位置付けられています。 地方交付税には、基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付される普通交付税と、普通交付税では十分にカバーできない各地方公共団体の災害などの特殊事情による財政支出に応じ、地方公共団体の財政状況などを踏まえて交付される特別交付税があります。 ※国税である所得税・法人税の33.1%、消費税の19.5%、酒税の50%相当額及び地方税法の全額を財源としていますが、それだけでは地方財政全体の財源が不足する場合には、臨時財政対策債などによる補てんが行われます。なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせたものを「実質的な地方交付税」と言います。 [関連用語] 臨時財政対策債
	地方消費税等清算金 （地方消費税清算金＋利子割清算金）	ちほうしゅうひぜいとうせいさんきん	各都道府県に偏在する地方消費税と個人県民税の利子割を、本来の税収帰属地の税収とするべく、都道府県間で調整するための清算金のことをいいます。 地方消費税は、国の消費税と同様に、国内での販売やサービスの提供などと、輸入される貨物に対して課税されますが、最終的な税負担は、最終消費者に求める税になっています。 このため、流通段階で納められた地方消費税については最終的な消費地での収入とすべく、小売年間販売額等の消費に関連する指標及び人口により、都道府県間で清算することになっています。 また、個人県民税の利子割は、金融機関等から支払いを受ける際の利子等に課税されますが、インターネット銀行等の利用拡大により、本来の税収帰属地と課税団体との乖離が拡大しています。 このため、令和8年度分以後の利子割については、金融機関が徴収した税を口座所在地の都道府県に納入する仕組みは維持しながら、個人に係る所得金額により都道府県間で精算する仕組みが新たに導入されます。 [関連用語] 県税
	地方譲与税	ちほうじゅうよぜい	国が徴収する地方揮発油税等を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税、森林環境譲与税及び自動車重量譲与税があります。
投資的経費	とうしてきけいひ	地方公共団体の支出のうち、道路や河川、学校施設の整備など、県民の財産づくりとなる支出に区分される経費のことです。家計で言えば、住宅の新築、自動車の購入などがこれに相当します。 [関連用語] 経常的経費	

	用語	読み	説明
た行	特定財源	とくていざいげん	使い道があらかじめ決められていて、他には使えない収入のことです。国からの補助金などが代表的なものです。 [関連用語] 一般財源
	特別会計	とくべつかいけい	地方公共団体が行う仕事の中には、特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、その経費を一般の歳入歳出と区別する必要がある場合があります。このような経費を区分するために設けられた会計が「特別会計」です。 [関連用語] 一般会計
は行	扶助費	ふじょひ	生活保護や障害のある人の支援など、被扶助者の生活を維持するための経費です。
	一般会計	ふつうかいけい	地方公共団体の会計には一般会計のほかにも多くの特別会計があります。地方公共団体の財政比較等を行うため、総務省が定める基準により、統一的に作成する統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計（公営企業会計や収益事業などの事業収入のある会計）を除く特別会計とを合わせた会計のことを「一般会計」といいます。 [関連用語] 一般会計、特別会計
	普通建設事業	ふつうけんせつじぎょう	道路、橋梁、学校、庁舎などの建設事業のことです。 [関連用語] 災害復旧事業
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	ぶつかくとうたいおうちゅうてんしえんちほうそうせいりんじこうふきん	エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国の令和5年度補正予算で創設された交付金で、以降、令和6年度補正予算、令和7年度予備費、令和7年度補正予算で予算化されています。
	補助事業	ほじょじぎょう	地方公共団体が国から補助を受けて行う事業のことです。 [関連用語] 単独事業
や行	予算	よさん	地方公共団体では、毎年、1年間の収入や支出がどれくらいあるのかを事前に見積もった上で、その年の計画を立てて仕事を進めます。「予算」とはこの計画のことです。 なお、国や地方公共団体では、収入のことを「歳入」と呼び、支出のことを「歳出」と呼びます。また、毎年4月1日から次の年の3月31日までの1年間を「会計年度」と呼び、予算はこの会計年度ごとに作成されます。 [関連用語] 決算
	予備費	よびひ	予算に計上されていない想定外の支出又は予算を超えた支出に充てるため、用途を特定しないで計上する経費のことです。執行機関に執行を委ねた予算となります。 [関連用語] 予算
ら行	臨時財政対策債	りんじざいせいたいさくさい	地方財政法の特例として投資的経費以外の経費にも充てられる地方債です。国の交付税特別会計の借入金が増え、地方が標準的な行政サービスを住民に提供するために必要な地方交付税の額が確保できなくなったことから、それを補てんするものとして創設されました。 なお、この地方債の元利償還金相当額は、実際の借入の有無にかかわらず、後年度の普通交付税において全額措置されることとなっています。 [関連用語] 地方交付税

参考文献：地方財政小辞典（ぎょうせい）

※ホームページでは、この概要のほか、高知県
財政に関する様々な情報がご覧いただけます。

高知県総務部財政課
TEL 088-823-9302
E-mail : 110401@ken.pref.kochi.lg.jp